

平成24年版

消 防 年 報

筑紫野太宰府消防組合消防本部

は し が き

この年報は、筑紫野市・太宰府市の消防力の現況及び平成24年中の消防防災活動状況を取りまとめたものです。

消防関係はもとより、あらゆる方面で広く御活用いただければ幸いです。

なお、この年報中「年」とあるのは、歴年（1月～12月）を表し、「年度」とあるのは、会計年度（4月～翌年3月）で「〇年〇月〇日」とあるのは、調査年月日を表しています。

統計表及び統計図の数値は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しています。したがって、総比率が100%とならない場合があります。

平成25年2月

筑紫野太宰府消防組合消防本部

目 次

はしがき

筑紫野太宰府消防組合の概要	1
筑紫野太宰府消防組合の沿革	3
1. 組織及び人員	3
2. 消防行政	5
3. 庁 舎	6
4. 機械及び車両	7
5. 筑紫野太宰府消防組合消防機構	12
6. 消防本部及び署所の所在地	16
7. 消防本部・署事務分掌	17
8. 筑紫野太宰府消防組合消防機関配置図	21

総 務 編

庶 務

1. 歴代消防長	22
2. 職員の階級別現員数	22
3. 職員年齢調	22
4. 職員の勤続年数	22
5. 職員の配置状況	23
6. 教養委託実施状況	24
7. 職員の任用状況	24

会 計

1. 平成 24 年度消防組合一般会計決算額(見込み)	25
-----------------------------	----

消防団編

筑紫野市

1. 歴代消防団長	26
2. 消防団員の階級別定員数(条例定員数)	26
3. 消防団員階級別実員数	26
4. 消防団員年齢及び勤続年数	26
5. 消防団機械台数	27
6. 消防団機械配置状況	27
7. 消防団機械の車齢	27
8. 消防団現有消防自動車調	27
9. 消防団員報酬及び諸手当	28
10. 火災出動台数及び人員	28

太宰府市

1. 歴代消防団長	29
2. 消防団員の階級別定員数(条例定員数)	29
3. 消防団員階級別実員数	29

4. 消防団員年齢及び勤続年数	29
5. 消防団機械台数	30
6. 消防団機械配置状況	30
7. 消防団機械の車齢	30
8. 消防団現有消防自動車調	30
9. 消防団員報酬及び諸手当	31
10. 火災出動台数及び人員	31

予 防 編

1. 予防の概要	32
2. 防火対象物一覧表	33
3. 防火対象物別・月別建築同意件数調	34
4. 消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届受付状況	35
5. 中高層建築物の現況	36
6. 防火クラブの現況	37
7. 消防広報	38
8. 避難訓練実施状況	38
9. 甲種防火管理講習会受講者数調	38
10. 各種届出事務取扱状況	39
11. 危険物施設数	40
12. 危険物施設区分比	40
13. 過去 5 年間の危険物施設状況	40
14. 危険物施設別の貯蔵取扱量	41
15. 危険物施設の許認可・届出状況	41
16. 危険物施設の手数料収入調	42

警 防 編

1. 警防業務の概要	43
2. 消防本部・署所別配置車両	44
3. 車両出動状況	45
4. 救助器具及び消防用資機材現有状況	46
5. 水利現況	48
6. 月別気象状況	48
7. 応援協定	49

火 災 編

1. 火災の概要	50
2. 火災種別及び建物火災の損害額 3 ヶ年比較	51
3. 平成 24 年火災概要	52
4. 覚知別火災概要	53
5. 月・日別火災発生件数	54
6. 月・曜日別火災発生概況	55
7. 出火原因別火災発生概況	57

救 急 編

1. 救急業務の現況	59
2. 救急概要	60
3. 月別救急活動状況	61
4. 曜日別救急活動状況	61
5. 時間別出場状況	62
6. 時間別搬送人員状況	62
7. 事故種別医療機関別搬送人員状況	63
8. 救急隊員の行った応急処置	64
9. 口頭指導実施状況	64

救 助 編

1. 救助業務の現況	65
2. 事故種別救助活動状況	66
3. 事故種別・発生場所別出動状況	66
4. 事故種別・発生場所別救助活動状況	67
5. 事故種別・出動人員・活動人員状況	67

通 信 編

1. 通信業務の概要	68
2. 消防緊急通信指令システム系統図	69
3. 無線施設一覧表	70
4. 119 総受信状況	72
5. 回線別 119 受信状況	72
6. 各回線月別受信状況	73
7. 病院問い合わせ状況	74

筑紫野太宰府消防組合概要

位置・地形及び気象

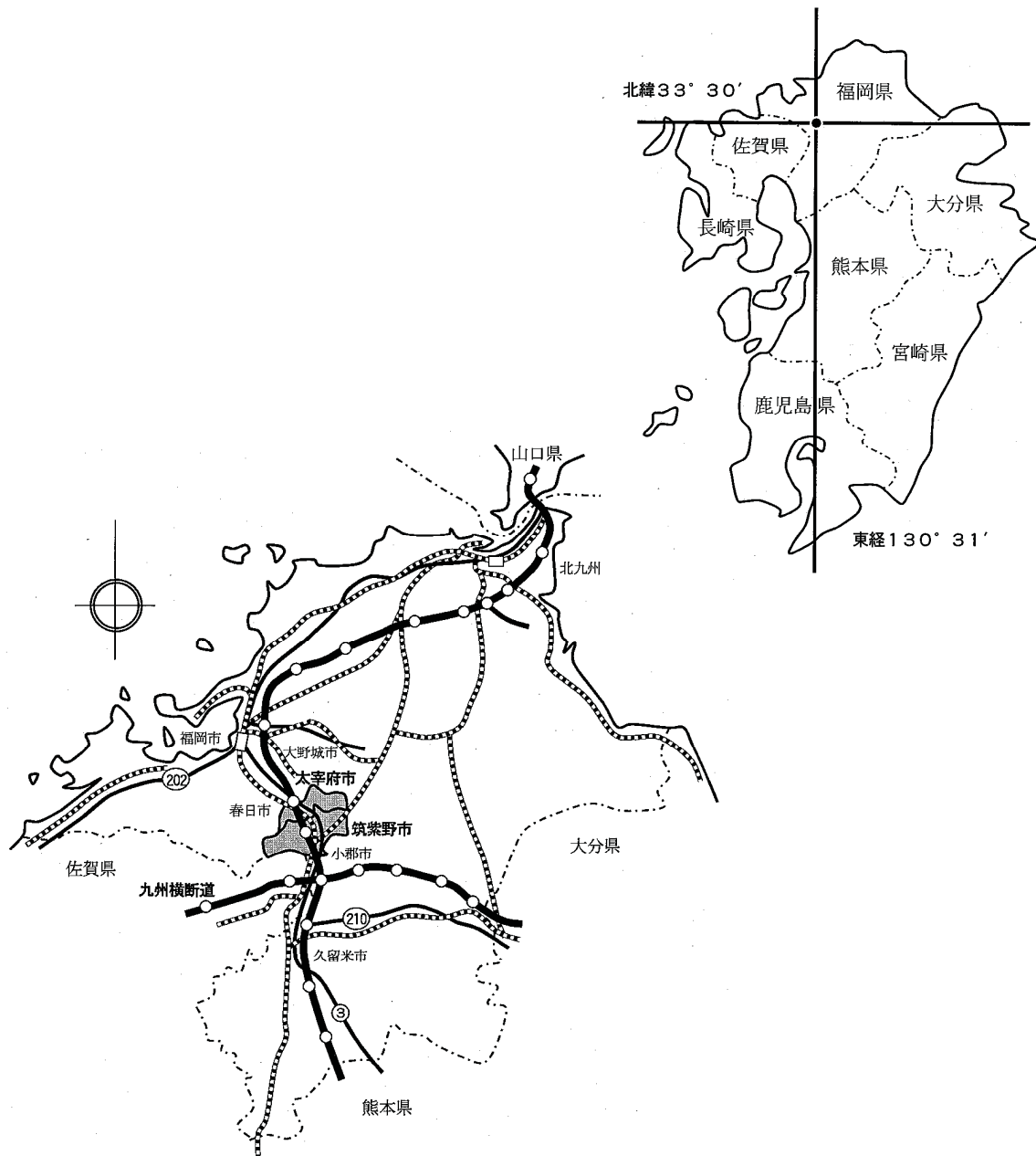
当消防組合は、福岡県南西部の筑紫野市及び太宰府市の2市により構成され、福岡都市圏の南部に位置しています。

地形的には、北東側は三郡山系を経て糟屋郡・飯塚市へ、西側は背振山系を経て佐賀県に接しており、北西部は、大野城市・春日市を経て政令指定都市福岡市に通じ、南部は小郡市を経て商工業都市久留米市に通じています。

東西15.6km、南北14.1km、総面積117.36km²で両市の中心部は市街地が密集し、西に二日市温泉や、九州で最古の寺といわれている武蔵寺、北に学問の神様として有名な太宰府天満宮、古代の西海道（九州地方）を治めた地方最大の役所・大宰府跡、また歴史的遺産が豊富な太宰府市に、九州国立博物館が平成16年4月に完成し、平成17年10月から一般公開され、地域はもとより広く九州への文化的影響は多大なものになると期待されています。

交通体系は、JR鹿児島本線・筑豊本線、西鉄天神大牟田線・太宰府線、国道3号線・200号線、冷水有料道路、県道久留米基山筑紫野線、九州自動車道筑紫野インターチェンジ、更に福岡都市圏の玄関口である太宰府インターチェンジと福岡都市高速道路が直結され、管内と福岡市の都心との交通網が整備されるなど、九州の交通の要衝地となっています。また、両市は福岡都市圏としての地理的条件とも相まって、近年丘陵地の土地開発や流通拠点都市として飛躍的に発展するとともに、恵まれた自然環境を背景とした「歴史とみどり豊かな文化のまち」及び「住みよい街から住みたくなる街へ」の都市づくりを目指しています。

気候は比較的に温暖であり昨年の平均気象は、気温15.7℃ 湿度64.6% 風速1.7m/S 年間総雨量2,186.5mmとなっています。



面積・人口及び世帯数（平成24年12月31日）

市別 \ 項目	人口 (人)	世帯数 (世帯)	面積 (km ²)
筑紫野市	102,144	41,592	87.78
大宰府市	70,706	29,560	29.58
合計	172,850	71,152	117.36

筑紫野太宰府消防組合の沿革

1 組織及び人員

昭和40年 4月 1日	政令指定 筑紫野町に対して、消防組織法第10条に基づく、消防本部設置の政令指定を受ける。
昭和41年10月 1日	消防本部の設置 筑紫野町条例制定により、筑紫野町消防本部及び消防署の位置、消防長以下22人の定員をもって発足
昭和42年 4月 1日	3人採用 定数条例を改正し3人増員、総員25人となる。
昭和43年 4月 1日	3人採用 定数条例を改正し3人増員、総員28人となる。
昭和44年 4月 1日	3人採用 定数条例を改正し3人増員、総員31人となる。
昭和44年11月 4日	消防組合設置許可申請 筑紫野町太宰府町消防組合の設立の件を県知事あて申請する。
昭和44年11月18日	消防組合設置許可 消防組合の設置許可を県知事より受ける。
昭和45年 4月 1日	消防組合発足 第1回消防組合議会を開催し、消防組合消防本部及び消防署の組織機構を決定する。(筑紫野町太宰府町消防組合)2課、4係、1署、1分署。定員46人で業務を開始する。(筑紫野町消防本部からの採用31人、新規採用15人)
昭和46年 4月 1日	4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員50人となる。
昭和47年 4月 1日	消防組合名称変更 筑紫野町の市制施行により消防組合の名称を筑紫野太宰府消防組合と改める。警防課に救急係を設置。2課、5係、1署、1分署となる。 7人採用 定数条例を改正し7人増員、総員57人となる。
昭和48年 4月 1日	1人採用 定数条例を改正し1人増員、総員58人となる。
昭和48年 7月 1日	1人採用 定数条例を改正し1人増員、総員59人となる。
昭和49年 4月 1日	3人採用 定数条例を改正し3人増員、総員62人となる。 機構改革 予防課設置、3課、5係、1署、1分署となる。
昭和50年 4月 1日	5人採用 定数条例を改正し5人増員、総員67人となる。
昭和51年 4月 1日	2人採用 定数条例を改正し2人増員、総員69人となる。
昭和52年 4月 1日	4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員73人となる。
昭和53年 4月 1日	筑紫南消防署を筑紫野消防署に名称変更するとともに太宰府分署を太宰府消防署へ昇格させる。 消防本部機構改革 3課、6係、2署となる。 4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員77人となる。
昭和54年10月 1日	4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員81人となる。
昭和55年 4月 1日	4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員85人となる。
昭和56年 4月 1日	2人採用 定数条例を改正し2人増員、総員87人となる。
昭和57年 4月 1日	機構改革 指令室に2係設置。3課、1室、8係、2署となる。
昭和59年 3月31日	1人退職 定年退職

昭和60年 4月 1日	1人採用	欠員補充
昭和61年 1月15日	1人退職	依願退職
昭和61年 4月 1日	1人採用	欠員補充
昭和62年 3月31日	1人退職	定年退職
昭和63年 3月14日	1人退職	死亡退職
昭和63年 4月 1日	4人採用	2人欠員補充 定数条例を改正し2人増員、総員89人となる。
昭和63年 9月 1日	1人退職	依願退職
昭和63年10月 1日	1人採用	欠員補充
平成元年 3月31日	1人退職	定年退職
平成元年 4月 1日	1人採用	欠員補充
平成 2年 3月31日	1人退職	定年退職
平成 2年 4月 1日	1人採用	欠員補充
平成 2年12月31日	1人退職	依願退職
平成 3年 4月 2日	1人採用	欠員補充
平成 4年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員93人となる。
平成 5年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員97人となる。 消防本部機構改革 指令課設置4課、8係、2署となる。
平成 6年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員101人となる。
平成 7年 3月31日	1人退職	定年退職
平成 7年 4月 1日	3人採用	1人欠員補充 定数条例を改正し2人増員、総員103人となる。
平成 8年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員107人となる。
平成 8年12月 1日	1人退職	依願退職
平成 9年 1月 1日	1人採用	欠員補充
平成 9年 3月31日	1人退職	定年退職
平成 9年 4月 1日	11人採用	定数条例を改正し10人増員、欠員補充1人。総員117人となる。
平成10年 3月20日	出張所開設	筑紫野消防署南出張所設置に伴い運用開始
平成10年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員121人となる。
平成12年 3月31日	1人退職	定年退職
平成12年12月31日	1人退職	依願退職
平成13年 3月31日	1人退職	依願退職
平成13年 4月 1日	3人採用	欠員補充
平成14年 3月31日	1人退職	定年退職
平成14年 4月 1日	9人採用	定数条例を改正し8人増員、欠員補充1人。総員129人となる。
平成15年 3月31日	6人退職	定年退職
平成15年 4月 1日	10人採用	定数条例を改正し4人増員、欠員補充6人。総員133人となる。
平成16年 3月 1日	出張所開設	太宰府消防署東出張所設置に伴い運用開始
平成16年 3月31日	5人退職	定年退職4人、勸奨退職1人

平成16年 4月 1日	5人採用	欠員補充
平成17年 3月31日	1人退職	勸奨退職
平成17年 4月 1日	3人採用	定数条例を改正し2人増員、欠員補充1人。総員135人となる。
平成18年 3月31日	1人退職	依願退職
平成18年 4月 1日	1人採用	欠員補充
平成18年 7月31日	1人退職	依願退職
平成18年10月 1日	1人採用	欠員補充
平成19年 3月31日	5人退職	定年退職3人、勸奨退職2人
平成19年 4月 1日	5人採用	欠員補充 定数条例を改正し3人増員、定数138人となる。 (平成23年3月31日までの間は、6人を加えた数)
平成19年 8月 1日	1人採用	欠員補充 総員136人となる。
平成20年 3月31日	5人退職	定年退職4人、依願退職1人
平成20年 4月 1日	5人採用	欠員補充
平成20年 5月31日	1人退職	依願退職
平成20年 6月 1日	1人採用	欠員補充
平成21年 3月31日	6人退職	定年退職3人、勸奨退職3人
平成21年 4月 1日	9人採用	欠員補充 総員139人となる。
平成21年10月 1日	1人採用	欠員補充 総員140人となる。
平成22年 3月31日	6人退職	定年退職4人、勸奨退職2人
平成22年 4月 1日	9人採用	欠員補充 総員143人となる。
平成22年 6月16日	1人退職	依願退職
平成22年 7月 1日	1人採用	欠員補充
平成22年 7月16日	1人退職	依願退職
平成22年 7月31日	1人退職	依願退職
平成23年 3月31日	4人退職	定年退職3人、勸奨退職1人
平成23年 4月 1日	12人採用	定数条例を改正し8人増員 4人欠員補充 、定数150人、総員149人となる。
平成23年 9月17日	1人退職	死亡退職 総員148人となる。
平成24年 3月31日	11人退職	定年退職11人
平成24年 4月 1日	4人採用	欠員補充 総員141人となる。

2 消防行政

昭和41年10月 1日	消防業務開始	筑紫野町消防本部、消防署設置に伴い、消防業務開始
昭和42年12月26日	自主救急業務開始	
昭和45年 4月 1日	消防組合発足	筑紫野町太宰府町消防組合発足に伴い、筑紫南消防署及び太宰府分署業務開始
昭和47年 4月 1日	救助業務開始	本署に救助分隊員6人を配置し、救助業務開始

昭和48年10月 1日	はしご隊発足 兼任はしご隊を筑紫南消防署に配置
昭和49年 4月 1日	専任救急隊配置 筑紫南消防署に専任救急隊6名を配置
昭和49年10月 1日	専任救助隊配置 筑紫南消防署に専任救助隊6名を配置
昭和50年 3月31日	高速救急隊配置 九州自動車道開通に伴い、高速救急隊を太宰府分署に兼任配置、業務開始
平成10年 3月20日	筑紫野消防署南出張所業務開始
平成10年 3月31日	九州自動車道筑紫野インターチェンジ供用開始
平成11年 3月 1日	福岡都市高速道路水城出入口供用開始
平成16年 3月 1日	太宰府消防署東出張所業務開始

3 庁 舎

昭和41年10月 1日	筑紫野町役場北別館を仮庁舎として業務開始
昭和42年 5月31日	庁舎落成 筑紫野町大字立明寺705番地の2に消防本部及び消防署落成 敷地面積 1,312平方メートル 建築面積 270平方メートル 延面積 540平方メートル
昭和44年 6月23日	敷地購入 庁舎敷地の拡張のため隣地990平方メートル購入
昭和45年 4月 1日	太宰府分署開設 太宰府町役場西別館を仮庁舎として業務開始
昭和45年 4月10日	消防本部に書類倉庫、水防倉庫、油脂庫を増設
昭和45年10月27日	太宰府分署落成 太宰府町大字通古賀114番地の1に庁舎落成 敷地面積 980平方メートル 建築面積 232.5平方メートル 延面積 397.9平方メートル
昭和46年 6月 7日	消防長公舎用地購入 消防長公舎用地として筑紫野町大字石崎128番地に264平方メートルの敷地購入
昭和46年 6月15日	消防本部敷地拡張 県より本部に接していた里道の払下げを受け敷地に加え法面を石垣にする。
昭和46年 8月 5日	第二車庫落成 消防本部にスノーケル車専用としての車庫落成 建築面積 115.5平方メートル
昭和47年 4月10日	消防本部（署）訓練場用地購入 庁舎裏に990平方メートルの土地を購入。実技訓練場とする。
昭和50年 8月 9日	消防本部（署）庁舎増改築工事完成 消防本部 筑紫南消防署庁舎増改築完成 延面積 846平方メートル
昭和52年 6月10日	救助訓練塔落成 救助訓練用主塔、副塔、移動塔各1基設置
昭和55年 8月10日	太宰府消防署増改築工事完成 延面積 458.9平方メートル
昭和57年 3月27日	消防本部第2庁舎改築工事完成（1階 車庫、整備工場、2階 通信指令室、災害対策室、仮眠室、3階 会議室）延面積 415.13平方メートル

昭和58年12月24日	太宰府消防署庁舎増築及び訓練塔新築工事完成
昭和59年 3月24日	筑紫野消防署舗装工事完成
昭和62年10月22日	消防本部（署）庁舎補修工事
昭和62年11月28日	救助訓練用煙道完成
昭和63年 3月11日	消防長公舎敷地売却
平成 8年 3月 6日	消防本部第三庁舎建設用地購入筑紫野市土地開発公社から隣地622.74平方メートルを購入
平成 8年 3月19日	消防本部第三庁舎新築工事（1階 食堂、トレーニングルーム、2階 会議室）完成 延面積 393.71平方メートル
平成10年 3月16日	筑紫野消防署南出張所新築工事完成（1階 車庫、事務室、食堂、待機室、2階 仮眠室、トレーニングルーム、会議室） 敷地面積 1,456.55平方メートル、延面積 617.95平方メートル
平成14年 2月12日	太宰府消防署東出張所建設用地購入 1,235.2平方メートル
平成16年 1月30日	太宰府消防署東出張所新築工事完成（1階 車庫、事務室、2階 食堂、待機室、仮眠室、トレーニングルーム、会議室）延面積 634.45平方メートル
平成17年 1月30日	太宰府消防署裏車庫を改修 トレーニングルーム・喫煙室を設置
平成20年 6月26日	消防本部第三庁舎改修（1階 女性更衣室・トレーニングルーム） 延面積 95.73平方メートル
平成20年12月26日	消防本部来客者駐車場及び消防訓練用地購入 350.23平方メートル
平成22年12月 3日	太宰府消防署新築工事完成（1階 車庫、事務室、会議室、2階 食堂、待機室、仮眠室、トレーニングルーム、指令課、指令センター、R階 訓練施設） 建築面積 844.85平方メートル 延面積 1719.68.平方メートル
平成24年 4月 6日	消防本部及び筑紫野消防署庁舎建設用地購入 422.84平方メートルを購入

4 機械及び車両

昭和42年 2月 1日	業務開始 筑紫野町消防団等から普通消防ポンプ自動車2台借用、乗用車1台購入
昭和42年 3月 8日	普通ポンプ自動車（日産）購入
昭和42年12月26日	武石外科病院から救急車（日産）の寄贈を受ける。
昭和43年 5月12日	日本損害保険協会から普通ポンプ自動車（日産）の寄贈を受ける。
昭和43年 8月20日	指令車（日産）購入
昭和45年 9月29日	小型動力消防ポンプ積載自動車（いすゞ）購入 太宰府分署に配置
昭和45年11月24日	水槽付ポンプ自動車（いすゞ）購入 太宰府分署に配置
昭和45年12月26日	化学消防ポンプ自動車（いすゞ）購入 本署に配置
昭和46年 1月 6日	日本生命保険協会より救急車（日産セドリックライトバン改造型）の寄贈を受け、本署に配置

昭和46年 4月 1日	筑紫地区危険物安全協会から普通乗用車(三菱)の寄贈を受け、消防長車として本部に配置
昭和46年 5月 1日	テレガイド(専用線5回線)購入
昭和46年 5月 1日	日本消防協会より広報車(三菱)の寄贈を受け、本部に配置
昭和46年 9月 1日	テレガイド5回線増設(合計10回線)
昭和46年11月 4日	消防救急一斉指令装置(NEC. FD-201型)設置
昭和47年 2月 1日	超短波無線電話陸上移動局購入
昭和47年 4月28日	エンジンカッター購入
昭和47年 5月14日	つくしライオンズクラブから救助工作車(日産)の寄贈を受け本署に配置
昭和48年 9月 7日	屈折はしご付消防ポンプ自動車(三菱16m級)購入 本署に配置
昭和49年 3月 1日	非常電源装置(300VA DC24V-AC100V8H)設置
昭和49年 4月20日	松原 稔氏より指令車(スバル)の寄贈を受け、本署に配置
昭和49年 4月27日	救命ボート(一式)、潜水器具(2組)購入 本署救助隊に配置
昭和49年 5月 1日	自動通報装置(RTS-102 [R]) (筑紫野市湯町地区旅館19ヶ所) 設置
昭和50年 3月 1日	普通乗用車(トヨタ)購入 消防長車として本部に配置
昭和50年 5月 8日	救急車(トヨタ2B型)購入 太宰府分署に配置
昭和50年12月 9日	福岡県共済農業協同組合連合会から救急車(トヨタ2B型)の寄贈を受け、本署に配置
昭和51年 7月16日	自動二輪車(ホンダ)3台購入 本署に配置
昭和51年 9月 9日	普通消防ポンプ自動車(三菱)購入 本署に配置
昭和52年 3月17日	救急用無線電話装置設置(基地局1基、移動局2基)
昭和52年 6月30日	気象観測装置機器(日本エレクトリックインスルメント社FWS-7600型)設置
昭和52年 6月30日	草刈作業車(三菱)購入 本署に配置
昭和52年 8月 2日	指令車(日産)購入 本署に配置
昭和52年12月13日	救助用エアソー購入 救助工作車に積載
昭和52年12月20日	福岡県共済農業協同組合連合会から救急車(トヨタ2B型)の寄贈を受け、本署に配置
昭和52年12月21日	(株)宇佐美から査察車(トヨタ)の寄贈を受け、本部に配置
昭和53年 2月28日	救助工作車(三菱)購入 筑紫野消防署に配置
昭和53年 3月17日	日本防火協会から防火号(日産)の寄贈を受け、本部に配置
昭和53年12月26日	救急用無線複信電話装置移動局1基購入
昭和54年 8月29日	草刈連絡車(トヨタ)購入 本部に配置
昭和54年10月19日	日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車(日産)の寄贈を受け、筑紫野消防署に配置
昭和54年12月26日	水槽付消防ポンプ自動車(三菱)購入 太宰府消防署に配置
昭和55年 5月28日	指令車(トヨタ)購入 筑紫野消防署に配置
昭和55年12月24日	宗教法人善隣会から乗用車(日産)の寄贈を受け、消防長車として本

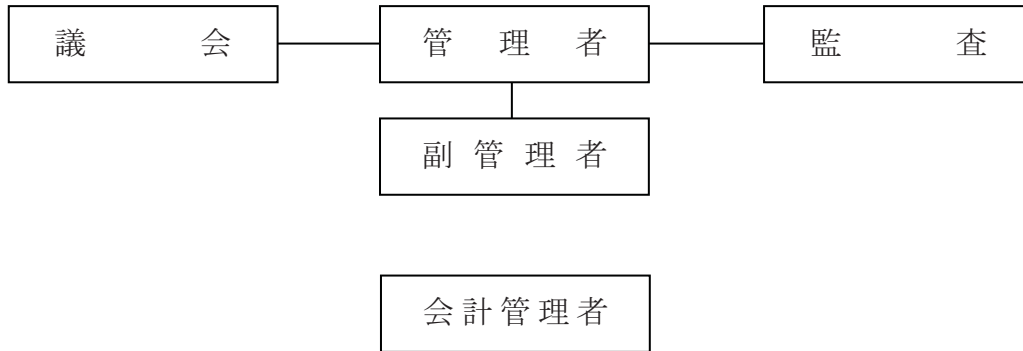
	部に配置
昭和57年 3月27日	消防救急指令装置をB型に更新 緊急情報現示装置設置、消防救急無線統制台、超短波無線電話装置購入 超短波無線電話第4装置基地局設置
昭和57年12月15日	日本損害保険協会より救急車(日産シビリアン3B型)の寄贈を受け、筑紫野消防署に配置
昭和58年 6月28日	緊急連絡車(トヨタ)購入 筑紫野消防署に配置
昭和58年 8月19日	日本消防協会から救急車(トヨタ2B型)の寄贈を受け、太宰府消防署に配置
昭和58年11月16日	水槽付消防ポンプ自動車(三菱)購入 筑紫野消防署に配置
昭和59年 5月30日	緊急連絡車(日産)購入 太宰府消防署に配置
昭和59年 9月17日	マイクロバス(三菱P-BH214F型)購入 本部に配置
昭和60年 3月14日	気象観測装置(日本エレクトリックインスルメント社製FWS-7900ED)購入、通信指令室に設置
昭和60年 3月25日	本部(筑紫野消防署)訓練場に水銀照明設備を設置
昭和61年 2月28日	救急車(日産キャラバン2B型)購入 筑紫野消防署に配置
昭和61年 2月28日	査察車(日産)購入 本部に配置
昭和61年 3月17日	救助工作車(三菱)購入 筑紫野消防署に配置
昭和62年10月29日	日本自動車工業会から救急車(日産ホームー2B型)の寄贈を受け、太宰府消防署に配置
昭和62年12月25日	普通消防ポンプ自動車(三菱)購入 太宰府消防署に配置
昭和63年 6月 8日	テレガイド増設(合計20回線)
昭和63年10月25日	指令車(日産)購入 太宰府消防署に配置
平成元年10月 6日	筑紫野消防署のはしご付消防ポンプ自動車(三菱38m級)更新(25号車)
平成 2年 2月24日	予防課の防火号(トヨタ)更新
平成 2年 6月15日	警防課の資材搬送車(三菱)更新
平成 3年 3月29日	筑紫野消防署の救急車(武石太兵衛氏寄贈 日産ホームー2B型)更新(救急1)
平成 3年 8月17日	太宰府消防署の水槽付消防ポンプ自動車(日本損害保険協会寄贈 日野)更新(33号車)
平成 3年 8月30日	太宰府消防署の救急車(日本消防協会寄贈、日産キャラバン2B型)更新
平成 4年 2月 3日	太宰府消防署の消防ポンプ自動車(日野)更新(32号車)
平成 4年 5月25日	救急用無線電話機(10W1基)購入
平成 4年 6月24日	消防用超短波無線機(10W1基)購入
平成 4年 6月25日	筑紫野消防署の指令車(いすゞ)更新(21号車)
平成 4年 6月30日	消防長車(日産)更新
平成 5年 5月20日	総務課事務連絡車(日産)更新
平成 5年 6月15日	筑紫野消防署の緊急連絡車(日産)更新
平成 6年 7月 5日	筑紫野消防署査察車(28号車)、太宰府消防署調査車(37号車、38号車)購入
平成 6年12月21日	筑紫野消防署の水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)(日野)更新(23号車)

平成 7年 3月31日	太宰府消防署の救急車(福岡県共済農業協同組合連合会寄贈・日産キャラバン2B型)更新(救急6)
平成 7年 6月30日	予防課の査察車(日産)更新(12号車)
平成 7年10月25日	総務課のマイクロバス(三菱)更新(16号車)
平成 8年11月29日	筑紫野消防署救急車(筑紫ガス株式会社寄贈、日産キャラバン2B型)更新
平成 9年 1月21日	筑紫野消防署に小型動力ポンプ付水槽車(Ⅱ型)(日野)配置(27号車)
平成 9年 3月27日	消防緊急通信指令システム(NECⅡ型)更新
平成10年 3月 7日	筑紫野消防署南出張所に調査車(ダイハツ)配置(58号車)
平成10年 3月10日	消防緊急通信指令システム端末機器購入 筑紫野消防署南出張所に配置。
平成10年 3月20日	筑紫野消防署南出張所に水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)(日野)配置(53号車)
平成11年 2月26日	筑紫野消防署に高規格救急車(日本自動車工業会寄贈、いすゞスーパーメディックス)配置(救急1)
平成11年12月28日	太宰府消防署の指令車(トヨタ)更新(31号車)
平成12年 3月 8日	太宰府消防署に高規格救急車(日産パラメデック)配置(救急5)
平成13年 3月21日	筑紫野消防署の救助工作車(Ⅱ型)(日野)更新(24号車)
平成13年11月30日	予防課の人員搬送車(日産)更新
平成13年12月17日	筑紫野消防署の消防ポンプ自動車(Ⅱ型)(日野)更新(22号車)
平成15年 2月 1日	太宰府消防署に高規格救急車(トヨタハイメデック)配置(救急6)
平成16年 2月20日	太宰府消防署東出張所に調査車(スバル)配置(68号車)
平成16年 2月20日	太宰府消防署東出張所に災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車配置(63号車)
平成16年 2月20日	太宰府消防署東出張所に高規格救急車(トヨタハイメデック)配置替(救急6)
平成16年 7月17日	警防課の調査車(スバル)更新(13号車)
平成17年 2月 4日	筑紫野消防署南出張所に高規格救急車(日産パラメディック)配置(救急2)
平成17年 2月18日	太宰府消防署の水槽付消防ポンプ自動車(日野)更新(33号車)
平成18年 2月24日	筑紫野消防署の高規格救急車(日産パラメディック)更新(救急1)
平成18年 6月29日	警防課の調査車(トヨタ)更新(13号車)
平成18年 6月29日	総務課に事務連絡車(スバル)配置替(15号車)
平成18年12月18日	筑紫野消防署に現場指揮車(日産)配置(21号車)
平成18年12月18日	筑紫野消防署に緊急連絡車(いすゞ)配置替(20号車)
平成18年12月20日	消防無線防災相互波増波(救急隊5局、携帯無線1局)
平成19年 6月20日	筑紫野消防署の査察車(スバル)更新(28号車)
平成19年12月 8日	太宰府消防署の高規格救急車(トヨタハイエース)更新(救急5)
平成19年12月 8日	太宰府消防署に高規格救急車(日産パラメデック)配置替(救急7)
平成19年12月17日	消防無線防災相互波増波(支援隊5局)
平成20年 2月14日	太宰府消防署の消防ポンプ自動車(三菱)更新(32号車)
平成20年11月25日	筑紫野消防署のはしご付消防自動車(日野35m級)更新(25号車)
平成21年 9月30日	太宰府消防署の調査車廃車(39号車)

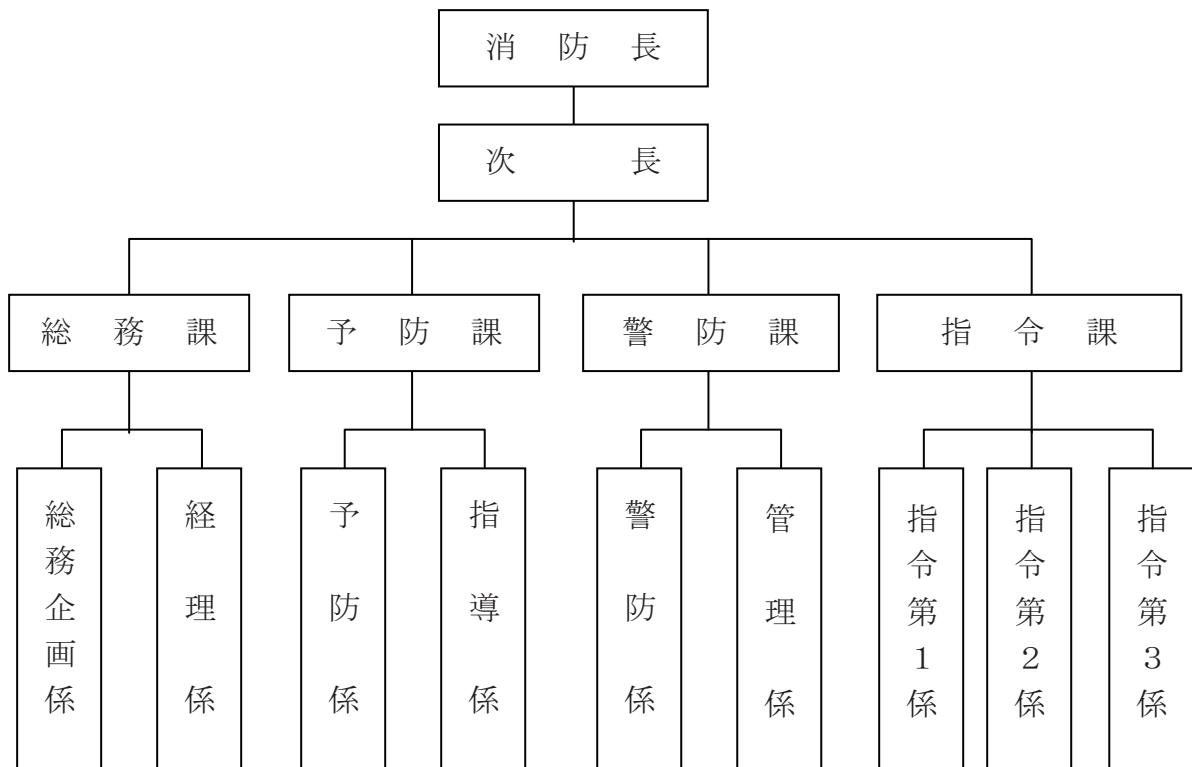
平成21年12月10日	筑紫野消防署の水槽付消防ポンプ自動車（日野）更新（23号車）
平成22年 3月26日	太宰府消防署東出張所の高規格救急車（トヨタハイエース）更新（救急6）
平成22年12月24日	太宰府消防署に支援車Ⅰ型配置（総務省消防庁貸与）
平成23年 1月21日	太宰府消防署に調査車（三菱）配置（39号車）
平成23年 3月 6日	太宰府消防署に高機能消防指令システムⅡ型更新
平成23年 9月30日	予防課の査察車（日産）更新（12号車）
平成24年 1月23日	筑紫野消防署の高規格救急車（トヨタハイエース）更新（救急1）
平成24年10月 4日	消防長車（日産）を廃車し、人員搬送車（トヨタ）購入（17号車）
平成24年11月17日	太宰府消防署の高規格救急車（トヨタハイエース）更新（救急5）

5 筑紫野太宰府消防組合消防機構

消 防 組 合

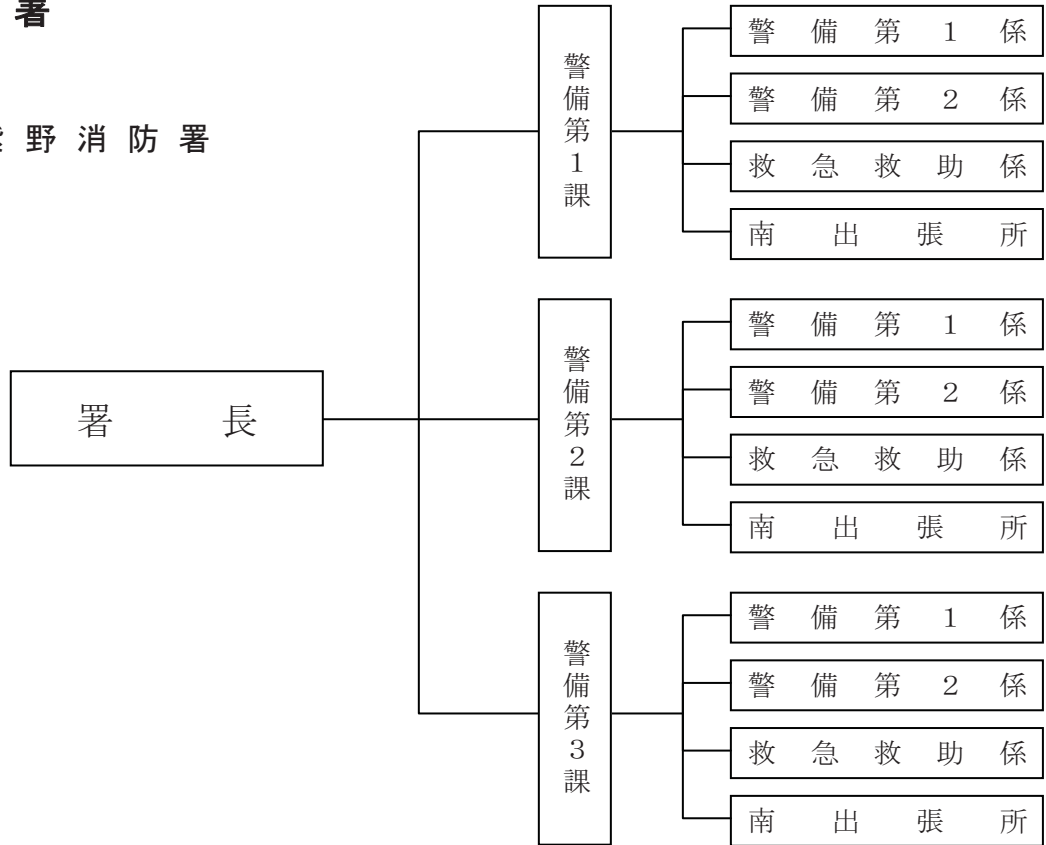


消 防 本 部

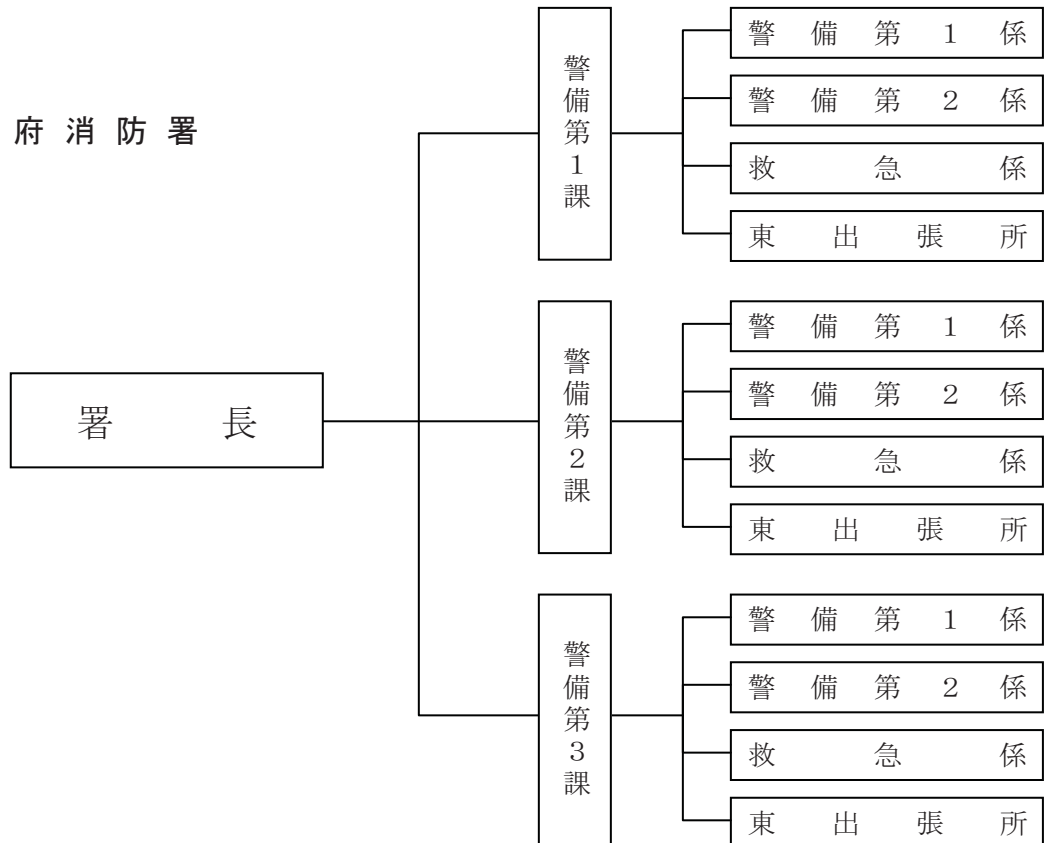


消 防 署

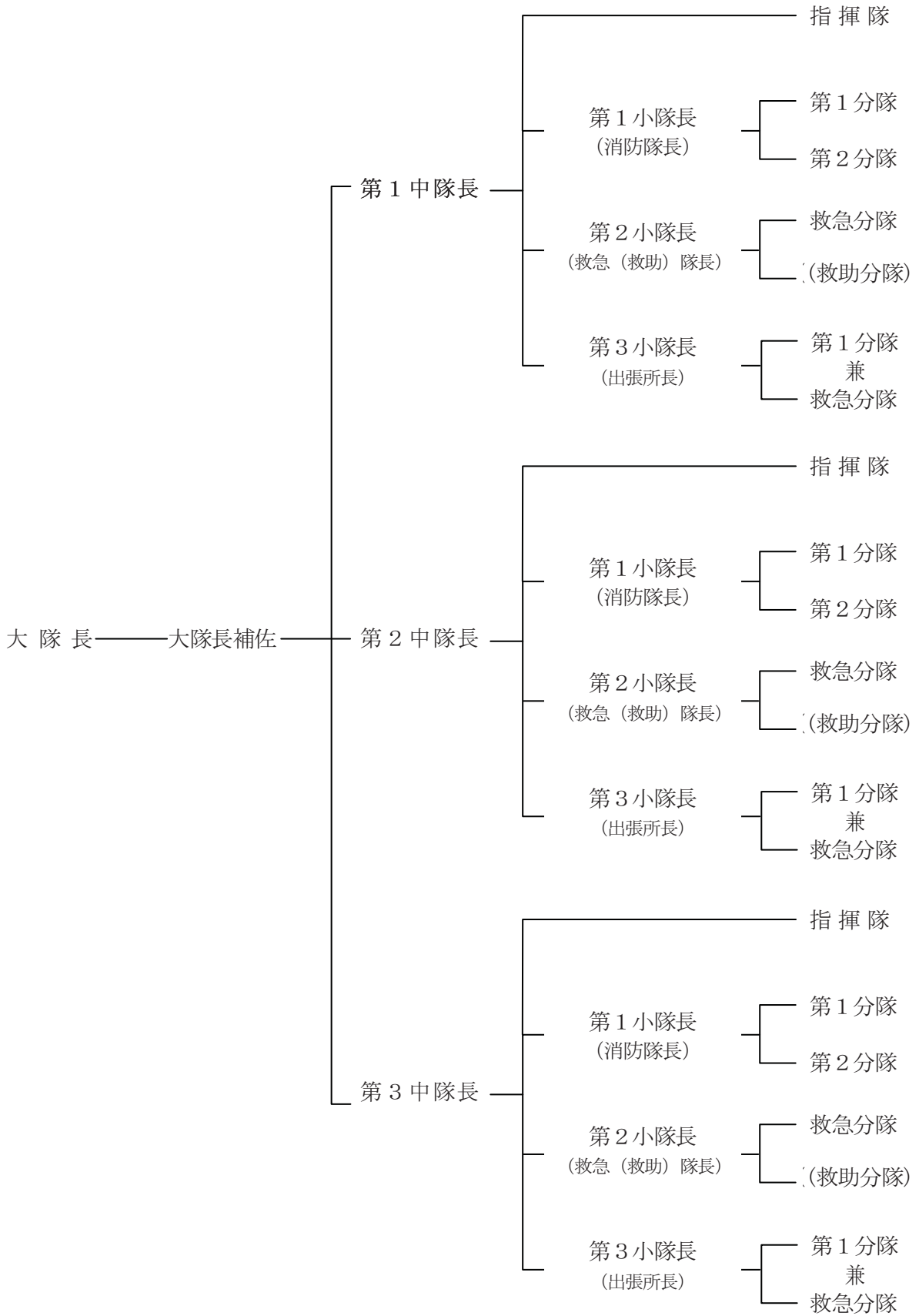
筑 紫 野 消 防 署



太 宰 府 消 防 署

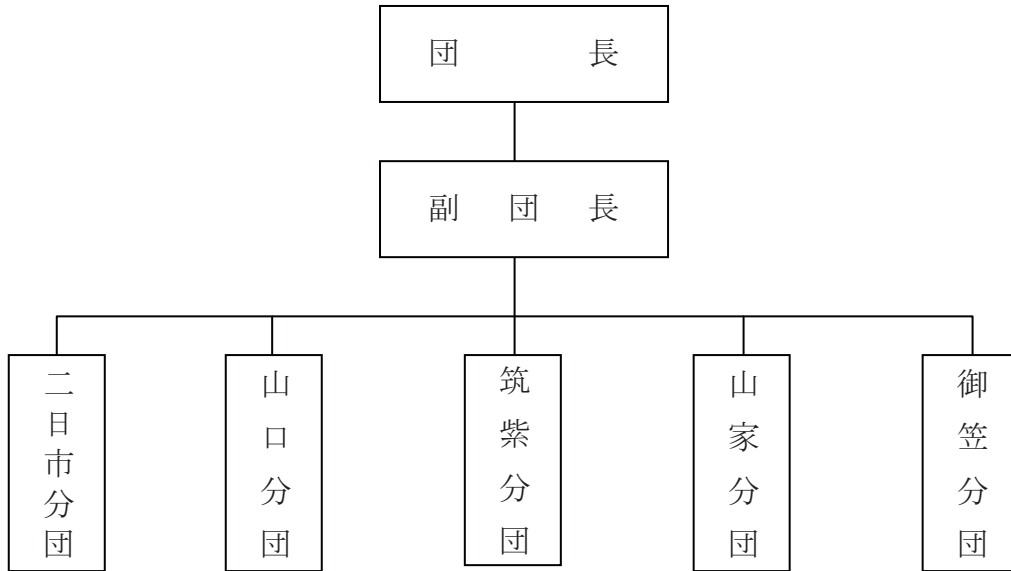


消 防 隊 編 成 表

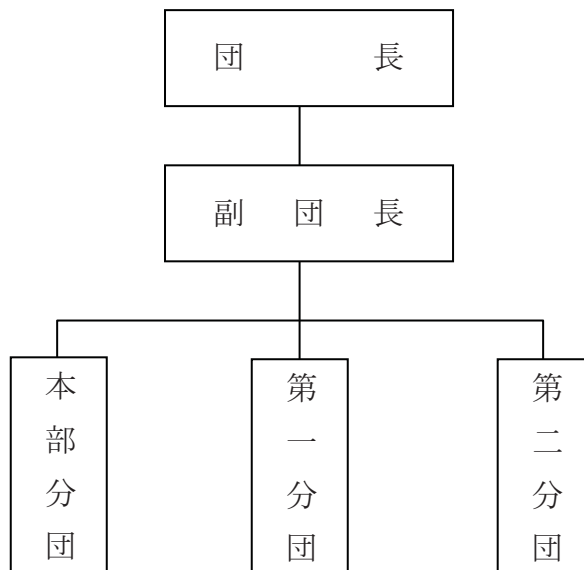


消 防 団 編 成 表

筑紫野市消防団



太宰府市消防団





▲消防本部・筑紫野消防署庁舎



▲筑紫野消防署南出張所庁舎



▲太宰府消防署庁舎



▲太宰府消防署東出張所庁舎

6 消防本部及び署所の所在地

名 称	所 在 地	管 轄 区 域
筑紫野太宰府消防組合 消 防 本 部	〒818-0084 筑紫野市針摺西一丁目1番1号	筑 紫 野 市 太 宰 府 市
筑 紫 野 消 防 署	〒818-0084 筑紫野市針摺西一丁目1番1号	筑 紫 野 市
筑紫野消防署南出張所	〒818-0024 筑紫野市原田四丁目16番地1	筑 紫 野 市
太 宰 府 消 防 署	〒818-0101 太宰府市観世音寺二丁目19番19号	太 宰 府 市
太宰府消防署東出張所	〒818-0125 太宰府市五条一丁目18番12号	太 宰 府 市

7 消防本部・署事務分掌

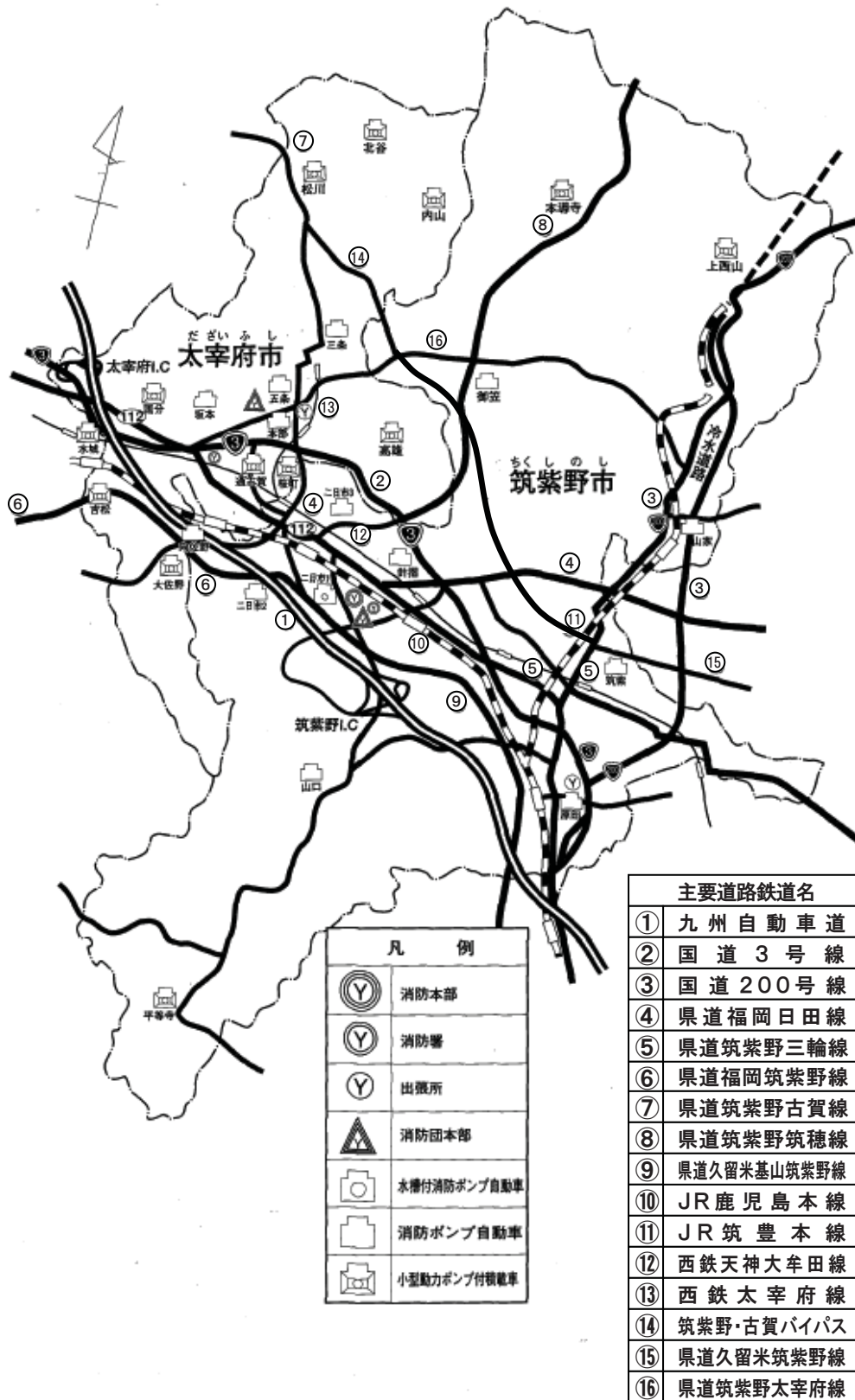
総務課	総務企画係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 本部、課の庶務に関する事。 (2) 消防事務事業の企画及び総合調整に関する事。 (3) 職員の任免、服務、分限、懲戒、賞罰、その他身分に関する事。 (4) 職員の人事に関する事。 (5) 職員の教養、研修に関する事。 (6) 職員の公務災害補償、共済組合及び賞じゅつに関する事。 (7) 職員の退職年金、退職一時金及び退職手当に関する事。 (8) 職員等の表彰に関する事。 (9) 職員の福利厚生及び健康管理に関する事。 (10) 条例、規則、規程及び告示並びに公告式に関する事。 (11) 例規集の編集に関する事。 (12) 儀式及び渉外に関する事。 (13) 公印の管理に関する事。 (14) 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する事。 (15) 文書の受付、配布及び管理に関する事。 (16) 消防組合事務に関する事。 (17) 消防組合議会に関する事。 (18) 公平委員会に関する事。 (19) その他、他の課の主管に属しない事項。
	経理係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 予算、決算その他財政一般に関する事。 (2) 消防組合債及び国県補助金に関する事。 (3) 契約に関する事。 (4) 職員の被服に関する事。 (5) 支出負担行為の確認に関する事。 (6) 備品、消耗品に関する事。 (7) 現金（現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む。）の出納及び保管に関する事。 (8) 所得税の源泉徴収及び県市町村民税の特別徴収に関する事。 (9) 職員の諸給与、諸手当、旅費の支払いに関する事。 (10) 職員の児童手当に関する事。 (11) 消防組合監査に関する事。 (12) その他経理に関する事。

予 防 係	予 防 係	(1) 課の庶務に関する事。
		(2) 危険物の規制に関する事。
予 防 係	予 防 係	(3) 液化石油ガス、高圧ガスの保安指導に関する事。
		(4) 危険物施設等の査察計画及び実施に関する事。
予 防 係	予 防 係	(5) 液化石油ガス販売事業許可の意見書交付に関する事。
		(6) 防災協会の育成に関する事。
予 防 係	予 防 係	(7) 違反危険物の処理に関する事。
		(8) その他危険物等の火災予防に関する事。
防 導 係	防 導 係	(1) 火災予防運動の計画及び調整に関する事。
		(2) 建築同意等に関する事。
防 導 係	防 導 係	(3) 防火思想の普及宣伝に関する事。
		(4) 建築物、工作物等の火災及び人命危険の予防措置に関する事。
防 導 係	防 導 係	(5) 予防査察計画及び実施に関する事。
		(6) 消防用設備等の指導に関する事。
防 導 係	防 導 係	(7) 違反防火対象物の処理に関する事。
		(8) 旅館、ホテルの意見書の交付に関する事。
防 導 係	防 導 係	(9) 防災処理の指導に関する事。
		(10) 防火管理者に関する事。
防 導 係	防 導 係	(11) 自衛消防隊の育成、指導に関する事。
		(12) 防火基準適合表示制度に関する事。
防 導 係	防 導 係	(13) 即時通報の登録に関する事。
		(14) 防火委員会及び運営指導協議会に関する事。
防 導 係	防 導 係	(15) その他火災予防に関する事。
警 防 係	警 防 係	(1) 課の庶務に関する事。
		(2) 職員の監察に関する事。
警 防 係	警 防 係	(3) 消防力の整備に関する事。
		(4) 警備隊の配置及び運用に関する事。
警 防 係	警 防 係	(5) 火災、その他の災害の警備計画の策定及び実施に関する事。
		(6) 消防演習及びその他の各種訓練、研修に関する事。
警 防 係	警 防 係	(7) 火災の原因調査及び損害調査に関する事。
		(8) 火災、その他の災害統計及び消防情報に関する事。
警 防 係	警 防 係	(9) 消防相互応援に関する事。
		(10) その他警防に関する事。

警 防 課	管 理 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 消防機械装備器具の整備及び管理に関する事。 (2) 機関員等の養成及び指導に関する事。 (3) 救急救助業務の策定及び実施に関する事。 (4) 救急救助の統計に関する事。 (5) 庁舎の維持及び管理に関する事。 (6) 財産の取得、管理及び処分に関する事。 (7) その他管理に関する事。
指 令 課	指 令 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 課の庶務に関する事。 (2) 課の企画に関する事。 (3) 消防通信及び指令業務に関する事。 (4) 無線に関する事。 (5) 福岡県防災行政無線に関する事。 (6) 消防年報に関する事。 (7) 救急医療に関する事。 (8) その他通信に関する事。
消 防 署	警 備 第 1 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 予防査察に関する事。 (2) 防火思想の普及に関する事。 (3) 少量危険物、指定可燃物に関する事。 (4) 建築同意に関する事。 (5) 催物、開催その他各種届出の処理に関する事。 (6) 防火相談に関する事。 (7) その他予防業務に関する事。
	警 備 第 2 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 消防隊の運用に関する事。 (2) 消防警備計画に関する事。 (3) 水火災その他の災害の警戒防ぎよに関する事。 (4) 地理水利調査に関する事。 (5) 消防機械及び装備に関する事。 (6) 催物等にかかわる警戒に関する事。 (7) 被災証明に関する事。 (8) 災害の調査及び報告に関する事。 (9) 消防隊の通行、その他消防活動に支障をおよぼすおそれのある各種届出の処理に関する事。 (10) 開発行為にかかわる協議に関する事。 (11) その他警備業務に関する事。

消 防 署	救 急 救 助 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 署の庶務に関する事。 (2) 文書収発及び整理保存に関する事。 (3) 公印の管理に関する事。 (4) 職員の勤務及び教養に関する事。 (5) 車両等の燃料管理に関する事。 (6) 庁舎取り締まりに関する事。 (7) 救急及び救助の業務計画の樹立並びに実施に関する事。 (8) 救急隊及び救助隊の運用に関する事。 (9) 救急及び救助の技術の研究並びに指導に関する事。 (10) 救急及び救助用の資機材の整備に関する事。 (11) 高層建築物の調査に関する事。 (12) 救助技術指導会に関する事。
	防 救 急 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 署の庶務に関する事。 (2) 文書収発及び整理保存に関する事。 (3) 公印の管理に関する事。 (4) 職員の勤務及び教養に関する事。 (5) 車両等の燃料管理に関する事。 (6) 庁舎取り締まりに関する事。 (7) 救急業務計画の樹立並びに実施に関する事。 (8) 救急隊の運用に関する事。 (9) 救急技術の研究並びに指導に関する事。 (10) 救急資器材の整備に関する事。
	出張所	<ul style="list-style-type: none"> (1) 前各号に掲げる事務分掌の一部を分掌する。

8 筑紫野太宰府消防組合消防機関配置図



総務編

GENERAL AFFAIRS



庶 務

1 歴代消防長

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

代 位	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
初 代	小 峰 晃	昭和 41 年 10 月 1 日	昭和 49 年 6 月 10 日
二 代	高 橋 清 美	昭和 49 年 6 月 11 日	昭和 59 年 3 月 31 日
三 代	池 上 三 郎	昭和 59 年 4 月 1 日	昭和 62 年 3 月 31 日
四 代	梶 原 祐 三	昭和 62 年 4 月 1 日	平成 2 年 12 月 31 日
五 代	永 富 準 一	平成 3 年 4 月 2 日	平成 7 年 3 月 31 日
六 代	西 山 義 則	平成 7 年 4 月 1 日	平成 9 年 3 月 31 日
七 代	小 川 澄 人	平成 9 年 4 月 1 日	平成 14 年 3 月 31 日
八 代	大 西 國 博	平成 14 年 4 月 1 日	平成 16 年 3 月 31 日
九 代	立 石 敬 二	平成 16 年 4 月 1 日	平成 20 年 3 月 31 日
十 代	高 野 和 明	平成 20 年 4 月 1 日	平成 23 年 3 月 31 日
十 一 代	柴 田 信 義	平成 23 年 4 月 1 日	平成 24 年 3 月 31 日
十 二 代	坂 本 久 続	平成 24 年 4 月 1 日	現在に至る

2 職員の階級別現員数 (階級別定員は定めていない)

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

階 級	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	一 般 職 員	合 計
現員数		1	3	14	29	38	12	43	1	141

3 職員年齢調

(平成 24 年 4 月 1 日)

区 分	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	一 般 職 員	合 計
30 歳未満						2	7	43		52
30 歳～ 40 歳未満					12	28	5		1	46
40 歳～ 50 歳未満				2	10	3				15
50 歳以上		1	3	12	7	5				28
計		1	3	14	29	38	12	43	1	141

4 職員の勤続年数

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

区 分	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	一 般 職 員	合 計
10 年未満						9	10	43		62
10 年～ 20 年未満					12	24	2		1	39
20 年～ 30 年未満				2	10					12
30 年以上		1	3	12	7	5				28
計		1	3	14	29	38	12	43	1	141

5 職員の配置状況

(平成24年12月31日現在)

区 分	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	一 般 職 員	合 計		
消 防 本 部	消 防 長		1							1		
	次 長			1						1		
	総務課	課長 課長補佐				1					1	
		係 長					3				3	
		総務企画係						2			2	
		経理係						2		1	3	
		総務課付							1		1	
		小 計	0	1	1	1	3	4	1	0	1	12
	予防課	課長 課長補佐				1					1	
		係 長					2				2	
		予防係						1			1	
		指導係						1			1	
小 計		0	0	0	1	2	2	0	0	0	5	
警防課	課長 課長補佐				1					1		
	係 長				1	2				3		
	警防係						1			1		
	管理係									0		
	小 計	0	0	0	2	2	1	0	0	0	5	
指令課	課長 課長補佐				1					1		
	係 長				1	2				3		
	指令係					1	2	1		4		
	小 計	0	0	0	2	3	2	1	0	0	8	
	消防本部計	0	1	1	6	10	9	2	0	1	30	
消 防 署	筑紫野署	署 長			1						1	
		課長 課長補佐				5					5	
		係 長					9				9	
		警備第1係						3	2	4	9	
		警備第2係						1	1	5	7	
		救急救助係						8	2	8	18	
		南出張所					1	4		6	11	
	小 計	0	0	1	5	10	16	5	23	0	60	
	太宰府署	署 長			1							1
		課長 課長補佐				3						3
		係 長					9					9
		警備第1係						5	1	6		12
警備第2係							3	1	7		11	
救急係							1	1	4		6	
東出張所							4	2	3		9	
小 計	0	0	1	3	9	13	5	20	0	51		
消防署計	0	0	2	8	19	29	10	43	0	111		
合 計	0	1	3	14	29	38	12	43	1	141		

6 教養委託実施状況

(平成 24 年度)

実施機関	区 分	科 目 (内 容)	委託 人数	研修期間
消 防 大 学 校	幹部科	消防に関する高度の知識及び技術を総合的に修得させ、消防の上級幹部たるに相応しい人材を養成する。	1	6/12～ 7/27
			1	9/5～ 10/23
	警防科	警防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、警防業務の教育指導者等としての資質を向上させる。	1	6/13～ 8/1
福 岡 県 消 防 学 校	初任教育	新たに採用した消防職員の全てに対して行う基礎的教育訓練をいい、修了後、直ちに警防隊員として活動できる職員を養成する。	4	4/9～ 9/21
	警防実務研修	火災防ぎょを中心とした実科訓練を実施することにより、隊員としての防ぎょ活動及び機関運用能力を備えた職員を養成する。	1	4/16～ 4/20
	上級幹部科	上級幹部にふさわしい業務管理、人事管理、危機管理に必要な知見を備え、かつ、職責遂行に必要な水準の判断力を有し、組織全体を円滑に管理運営できる職員を養成する。	1	4/25～ 4/27
	消防操法指導員研修	消防ポンプ操法の指導員として必要な知識技術を修得し、消防団員に対し、効果的にポンプ操法の指導が行える職員を養成する。	1	4/23～ 4/24
	中級幹部科	中級幹部として、消防行政の動向を理解するとともに、迅速かつ確かな意志決定により、上司の補佐及び部下の指揮監督を行い、組織を管理運営できる職員を養成する。	1	5/7～ 5/15
	初級幹部科 A	分隊長（小隊長）として、必要な業務管理や現場指揮要領を修得させ、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。	2	7/23～ 7/27
	初級幹部科 B	初級幹部として、旺盛な職務遂行の意欲にあふれ、消防行政の現状や課題を理解し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。	2	6/4～ 6/15
	はしご自動車等教育	はしご自動車等の操作員として必要かつ基本的な安全知識、取扱操作技術等を修得し、はしご自動車等の安全運行ができる職員を養成する。	1	8/7～ 8/10
	救急科	救急医学に関する基礎知識に基づき、応急処置時における確かな観察・判断能力、応急処置に必要な専門的スキルを修得し、救急隊員として活動できる職員を養成する。	4	10/1～ 11/16
			5	1/16～ 3/5
	危険物科	危険物施設の許認可、規制等に係る専門的知識を修得し、これらの知識を適切に活用して、必要な危険物行政事務を的確に処理できる職員を養成する。	1	3/11～ 3/15

7 職員の任用状況

(平成 24 年度)

区 分	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	一 般 職 員
採 用	4								4	
昇 任	18		1	1		7	3	6		
退 職	11	1	1	2	3	4				

会 計

1 平成24年度消防組合一般会計決算額（見込み）

歳 入			歳 出		
科 目	決算額 (千円)	構成比 (%)	科 目	決算額 (千円)	構成比 (%)
1. 分担金及び負担金	1,390,314	92.8	1. 人 件 費	1,143,189	76.5
(1) 分 担 金	1,388,170	92.7	(1) 職 員 給	874,861	58.6
(2) 負 担 金	2,144	0.1	(2) 共 済 費 等	268,328	18.0
2. 使用料及び手数料	500	0.0	2. 物 件 費	101,823	6.8
3. 財 産 収 入	755	0.1	3. 扶 助 費	15,335	1.0
4. 繰 越 金	9,496	0.6	4. 補 助 費 等	9,641	0.7
5. 諸 収 入	18,951	1.3	5. 普 通 建 設 事 業 費	162,585	10.9
6. 組 合 債	77,800	5.2	(1) 補 助 事 業	0	0.0
			(2) 単 独 事 業	162,585	10.9
			6. 公 債 費	61,078	4.1
			7. 積 立 金	23	0.0
合 計	1,497,816	100	合 計	1,493,674	100

消 防 団 編

VOLUNTEER FIRECORP



筑紫野市

1 歴代消防団長

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	山内 節次郎	昭和 30 年 3 月 1 日	昭和 34 年 3 月 31 日
二代	古賀 金三郎	昭和 34 年 4 月 1 日	昭和 39 年 3 月 31 日
三代	宮本 弥三郎	昭和 39 年 4 月 1 日	昭和 43 年 3 月 31 日
四代	大西 茂樹	昭和 43 年 4 月 1 日	昭和 59 年 8 月 21 日
五代	松尾 正次	昭和 59 年 11 月 1 日	平成 5 年 3 月 31 日
六代	長野 正義	平成 5 年 4 月 1 日	平成 5 年 11 月 20 日
七代	畠添 重信	平成 5 年 12 月 1 日	平成 7 年 3 月 18 日
八代	山口 邦光	平成 7 年 4 月 1 日	平成 12 年 3 月 31 日
九代	萩尾 勝美	平成 12 年 4 月 1 日	平成 20 年 3 月 31 日
十代	平山 弥榮	平成 20 年 4 月 1 日	現在に至る

2 消防団員の階級別定員数 (条例定員数)

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
本部	1	2						3
分団			5	5	9	63	251	333
計	1	2	5	5	9	63	251	336

3 消防団員階級別実員数

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

区分	団本部	二日市分団	山口分団	筑紫分団	山家分団	御笠分団	計
団長	1						1
副団長	2						2
分団長		1	1	1	1	1	5
副分団長		1	1	1	1	1	5
部長		3	2	2	1	1	9
班長		12	12	17	7	15	63
団員	13	23	50	67	32	66	251
計	16	40	66	88	42	84	336

4 消防団員年齢及び勤続年数

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
団員数	1	2	5	5	9	63	251
平均年齢	63	55.5	51.4	49.8	48.1	40.8	38.2
平均勤続年数	43	23.5	26.4	20.4	19.8	10.7	6.7

5 消防団機械台数

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

種 別	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付軽積載車	指 令 車	小 型 動 力 ポン	計
台 数	9	3	2 (広報車 1 台含む)	26	40

6 消防団機械配置状況

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

区 分	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付軽積載車	指 令 車	小 型 動 力 ポン	計
本 部			2 (広報車 1 台含む)	1	3
二日市分団	3				3
御笠分団	1	1		11	13
山家分団	1	1		2	4
筑紫分団	2			9	11
山口分団	2	1		3	6
計	9	3	2	26	40

7 消防団機械の車齢

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

区 分	12 年 以上	11 年	10 年	9 年	8 年	7 年	6 年	5 年	4 年	3 年	2 年	1 年	1 年 未 満	計
消防ポンプ自動車	6										1	1	1	9
小型動力ポンプ付軽積載車	2	1												3
指 令 車		1										1		2
小 型 動 力 ポン	16	2	1			2	2		1	1	1			26
計	21	3	5	1			2	2		1	1	2	2	40

8 消防団現有消防自動車調

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

車 名	年 式	種 別	型 式	使用年数	購 入 年 月 日
指揮広報車	平成 13	指 揮 広 報 車	ステーションワゴン	11	平成 13 年 12 月 13 日
1 号車	平成 22	消 防 ポ ン プ 自 動 車	C D - I 型	2	平成 22 年 4 月 27 日
2 号車	平成 23	消 防 ポ ン プ 自 動 車	C D - I 型	1	平成 23 年 3 月 16 日
3 号車	平成 4	消 防 ポ ン プ 自 動 車	C D - I 型	20	平成 4 年 11 月 10 日
4 号車	平成 10	消 防 ポ ン プ 自 動 車	C D - I 型	14	平成 10 年 11 月 4 日
5 号車	平成 3	消 防 ポ ン プ 自 動 車	C D - I 型	21	平成 3 年 10 月 3 日
6 号車	平成 6	消 防 ポ ン プ 自 動 車	C D - I 型	18	平成 6 年 12 月 6 日
7 号車	平成 7	消 防 ポ ン プ 自 動 車	C D - I 型	17	平成 7 年 11 月 8 日
8 号車	平成 5	消 防 ポ ン プ 自 動 車	C D - I 型	19	平成 5 年 11 月 12 日
9 号車	平成 24	消 防 ポ ン プ 自 動 車	C D - I 型	0	平成 24 年 3 月 30 日
本導寺班積載車	平成 11	小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	軽積載車	13	平成 12 年 1 月 20 日
山家 1 区班積載車	平成 12	小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	軽積載車	12	平成 13 年 2 月 9 日
平等寺班積載車	平成 13	小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	軽積載車	11	平成 13 年 11 月 27 日
広 報 車	平成 23	広 報 車	軽自動車	1	平成 23 年 8 月 22 日

9 消防団員報酬及び諸手当

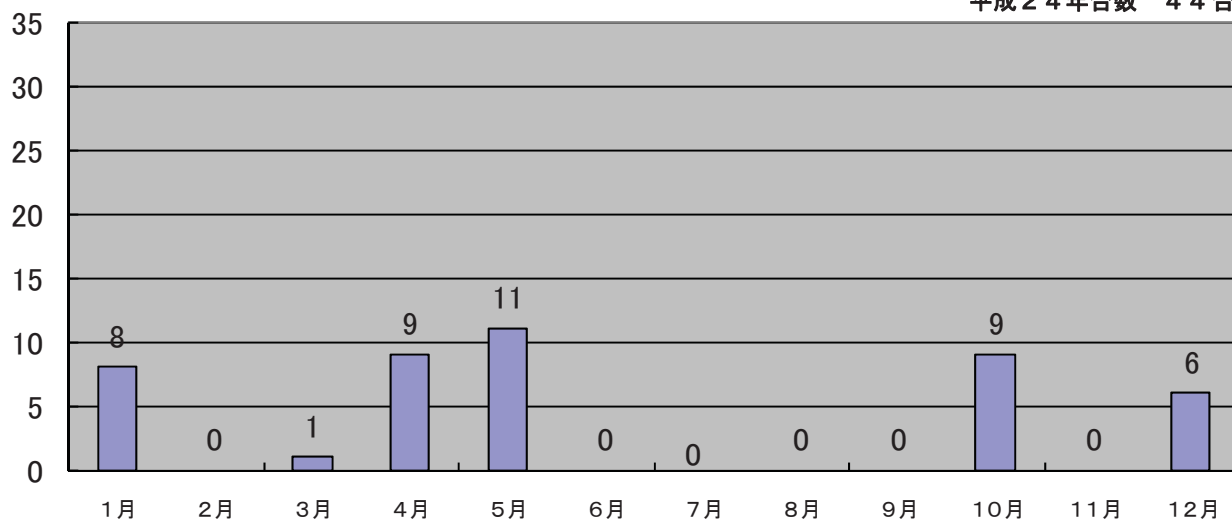
(平成24年度)

区分	階級	金額	備考
団員	団長	270,000円	年間
	副団長	178,000円	年間
	分団長	79,000円	年間
	副分団長	66,000円	年間
	部長	34,000円	年間
	班長	30,000円	年間
	団員	29,000円	年間
機関員手当	水槽付消防ポンプ自動車	62,000円	年間
	消防ポンプ自動車	45,000円	年間
費用弁償	訓練・警戒・出勤手当	2,200円	1回毎

10 火災出動台数及び人員

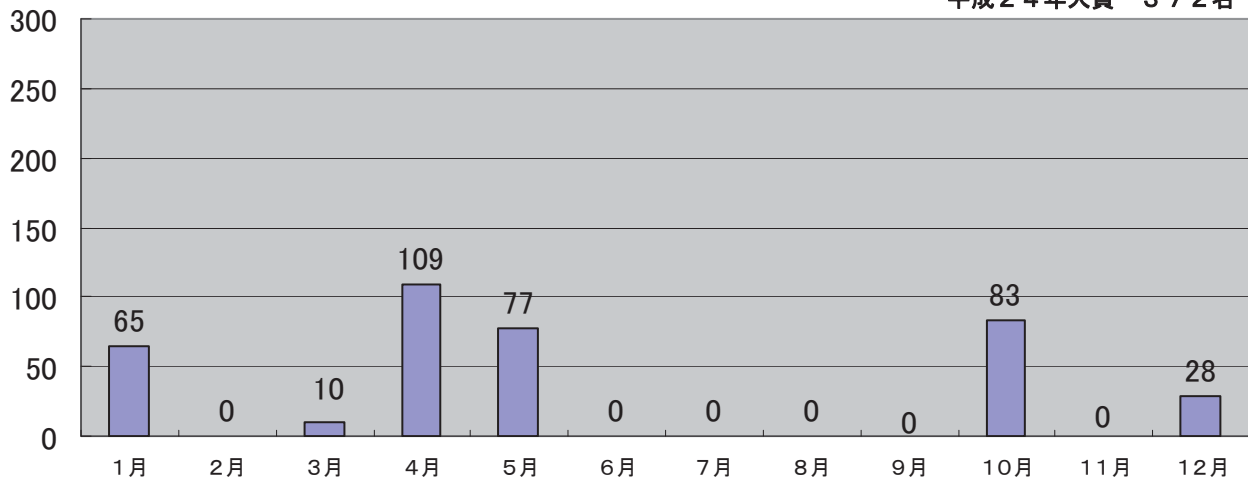
火災（搜索）出動台数

平成24年台数 44台



火災（搜索）出動人員

平成24年人員 372名



太宰府市

1 歴代消防団長

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	米原与十郎	昭和 30 年 4 月 1 日	昭和 31 年 3 月 31 日
二代	有岡栄三郎	昭和 31 年 4 月 1 日	昭和 31 年 11 月 30 日
三代	中嶋香	昭和 31 年 12 月 1 日	昭和 37 年 3 月 31 日
四代	森岡二徳	昭和 37 年 4 月 1 日	昭和 39 年 3 月 31 日
五代	楠林政勝	昭和 39 年 4 月 1 日	昭和 41 年 3 月 31 日
六代	鬼木定樹	昭和 41 年 4 月 1 日	昭和 43 年 3 月 31 日
七代	平山秀俊	昭和 43 年 4 月 1 日	昭和 45 年 3 月 31 日
八代	松田豊彦	昭和 45 年 4 月 1 日	昭和 49 年 3 月 31 日
九代	武藤政久	昭和 49 年 4 月 1 日	昭和 59 年 3 月 31 日
十代	高原豊	昭和 59 年 4 月 1 日	平成 8 年 3 月 31 日
十一代	中島喜代勝	平成 8 年 4 月 1 日	平成 16 年 3 月 31 日
十二代	中村辰美	平成 16 年 4 月 1 日	現在に至る

2 消防団員の階級別定員数 (条例定員数)

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
本部	1	2			1	3	10	19
分団			3	3	15	45	165	231
計	1	2	3	3	16	48	175	250

3 消防団員階級別実員数

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

区分	本部	本部分団	第一分団	第二分団	計
団長	1				1
副団長	2				2
分団長		1	1	1	3
副分団長		1	1	1	3
部長	1	5	5	5	16
班長	3	15	15	15	48
団員	6	70	55	44	175
計	13	92	77	66	248

4 消防団員年齢及び勤続年数

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
団員数	1	2	3	3	16	48	175
平均年齢	60.0	51.0	46.0	42.0	39.1	35.9	36.5
平均勤続年数	30.8	29.8	23.1	9.8	12.8	10.1	10.9

5 消防団機械台数

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

種 別	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	指 令 車	計
台 数	5	10	2 (広報車 1 台含む)	17

6 消防団機械配置状況

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

区 分	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	指 令 車	計
本 部			2 (広報車 1 台含む)	2
本部分団	3	2		5
第一分団	1	4		5
第二分団	1	4		5
計	5	10	2	17

7 消防団機械の車齢

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

区 分	12年 以上	11年	10年	9年	8年	7年	6年	5年	4年	3年	2年	1年	1年 未満	計
指 令 車			1	1										2
消防ポンプ自動車	1			1		1	1			1				5
小型動力ポンプ付 積 載 車		2	2		3	1	1			1				10
計	1	2	3	2	3	2	2			2				17

8 消防団現有消防自動車調

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

車 名	年 式	種 別	型 式	使用年数	購 入 年 月 日
指令車	平成 14	指 令 車	ステーションワゴン	9	平成 15 年 3 月 12 日
広報車	平成 14	広 報 車	軽自動車	10	平成 14 年 12 月 3 日
本部自	平成 15	消 防 ポ ン プ 自 動 車	CD-I 型	9	平成 15 年 10 月 28 日
第 1 自	平成 21	消 防 ポ ン プ 自 動 車	CD-I 型	3	平成 21 年 11 月 12 日
第 3 自	平成 17	消 防 ポ ン プ 自 動 車	CD-I 型	7	平成 17 年 11 月 9 日
本-4・5	平成 18	小型動力ポンプ付積載車	積載車	6	平成 18 年 11 月 7 日
本-6	平成 15	小型動力ポンプ付積載車	積載車	8	平成 16 年 3 月 19 日
第 2 自	平成 18	消 防 ポ ン プ 自 動 車	CD-I 型	6	平成 18 年 11 月 7 日
1-2	平成 12	小型動力ポンプ付積載車	積載車	11	平成 13 年 3 月 13 日
1-3	平成 14	小型動力ポンプ付積載車	積載車	10	平成 14 年 12 月 12 日
1-4	平成 15	小型動力ポンプ付積載車	積載車	8	平成 16 年 3 月 24 日
1-5	平成 13	小型動力ポンプ付積載車	積載車	11	平成 13 年 12 月 19 日
2-1	平成 16	小型動力ポンプ付積載車	積載車	8	平成 16 年 11 月 25 日
2-2	平成 21	小型動力ポンプ付積載車	積載車	3	平成 21 年 11 月 13 日
2-7	平成 17	小型動力ポンプ付積載車	積載車	7	平成 17 年 11 月 9 日
2-8	平成 9	小型動力ポンプ付積載車	積載車	14	平成 10 年 3 月 13 日
2-9	平成 14	小型動力ポンプ付積載車	積載車	10	平成 14 年 12 月 12 日

9 消防団員報酬及び諸手当

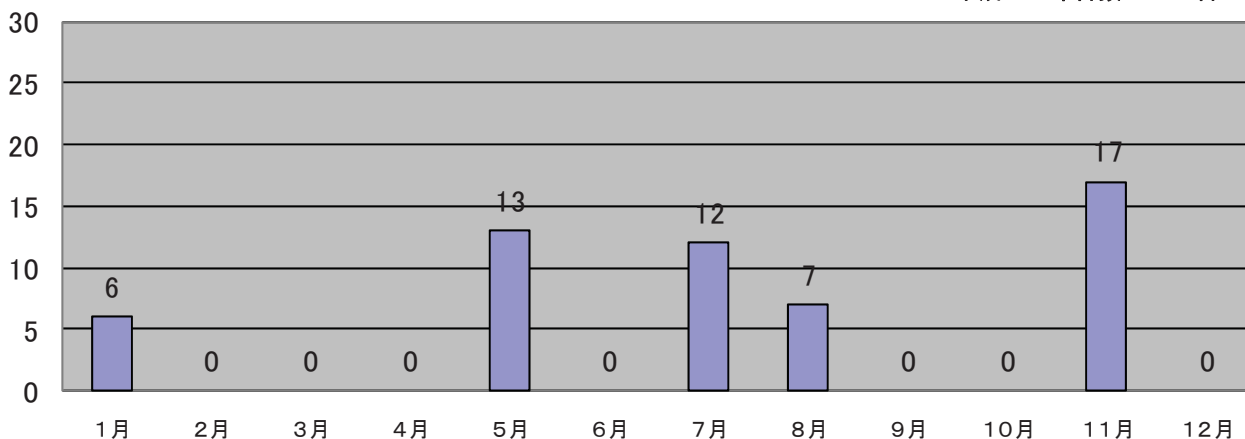
(平成24年度)

区分	階 級	金 額	備 考
団 員	団 長	200,000円	年 間
	副 団 長	130,000円	年 間
	分 団 長	70,000円	年 間
	副 分 団 長	58,000円	年 間
	部 長	27,000円	年 間
	班 長	23,000円	年 間
	団 員	22,000円	年 間
機関員手当	消 防 ポ ン プ 自 動 車	34,000円	年 間
	小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	34,000円	年 間
費用弁償	訓 練 ・ 警 戒 ・ 出 勤 手 当	2,200円	1 回 毎

10 火災出動台数及び人員

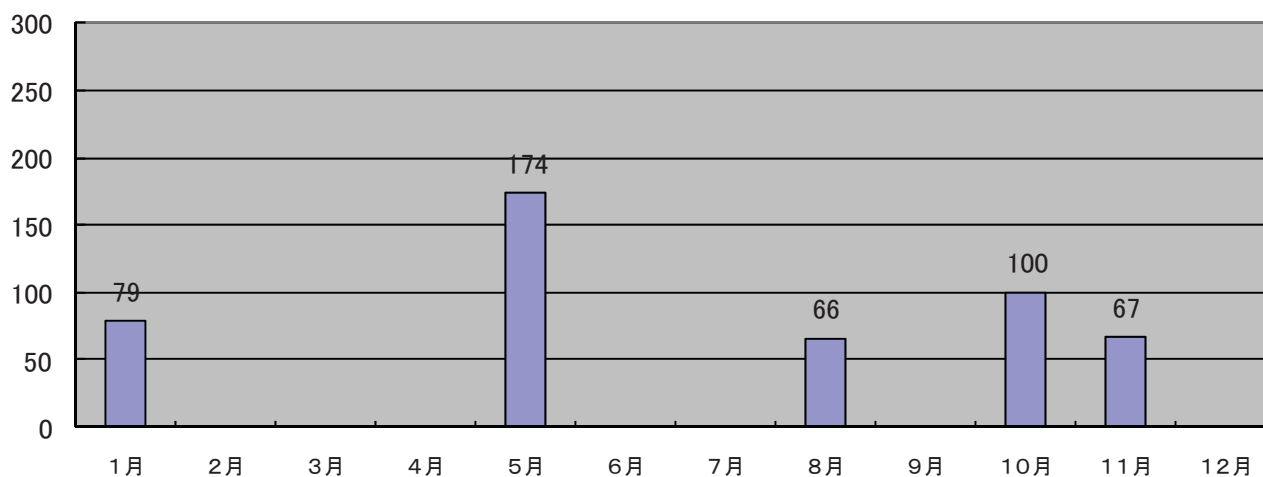
火災出動台数

平成24年台数 55台



火災出動人員

平成24年人員 486名



予 防 編

FIRE PREVENTION



1 予防の概要

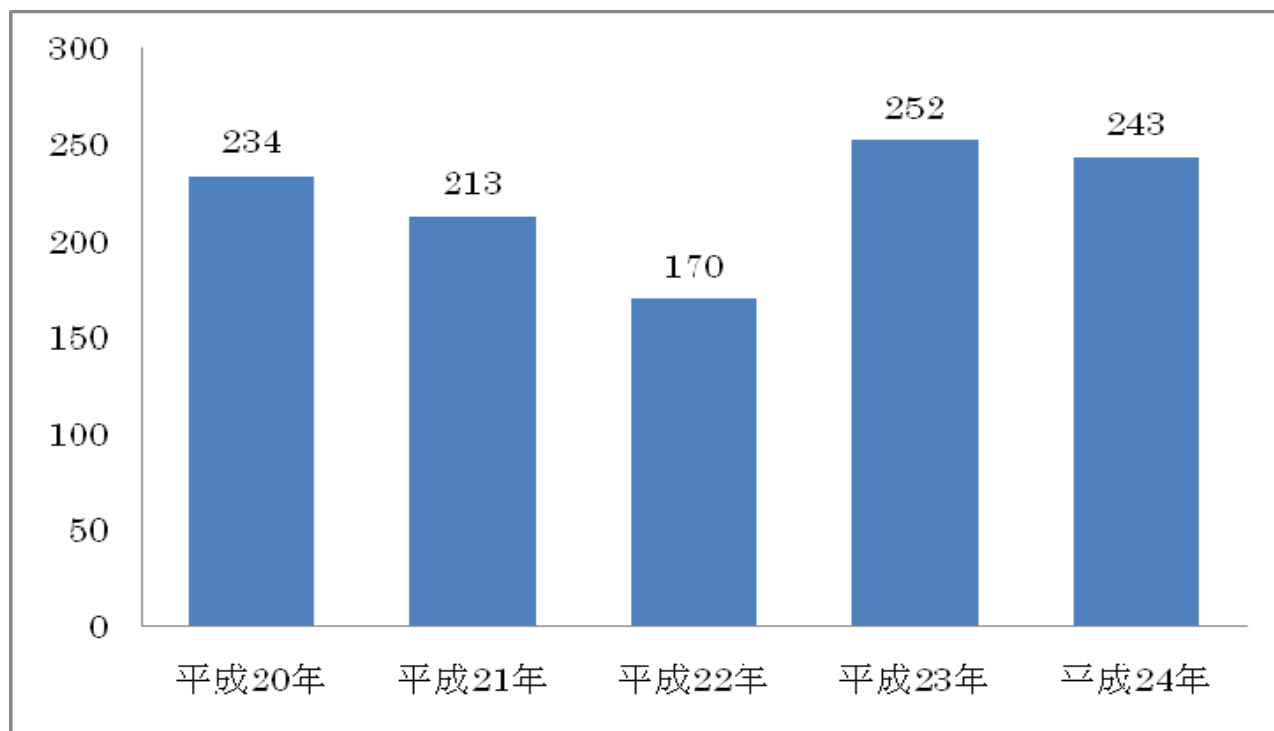
当消防本部管内は、公共交通機関及び主要道路が通っており、また恵まれた住宅環境から、福岡都市圏のベッドタウンとして宅地開発が進んでいる。建築基準法の改正等により、ここ数年間の建築同意総件数は減少したものの、中高層マンション等を含めた住宅等の建築同意件数は増加している。

また、近年の傾向として高齢化社会に伴い老人福祉施設が増加している。

このような中高層建築物や老人福祉施設は、一旦災害が発生すると人命の損失を含む大災害となる危険性が高く、建築物の建築にあたっては消防用設備等の充実を図り、既存建築物についても、随時立入検査等を実施し、消防用設備等の適正な維持管理の指導を行うとともに、防火管理体制の確立、自衛消防隊の編成等各事業所における自主防災・危機管理体制の強化を図っている。

危険物施設においては、今日の不安定な社会情勢、環境問題に配慮したクリーンエネルギーへの移行などにより、ここ数年減少傾向が見受けられ、平成24年12月31日現在における危険物施設数は、194施設となっている。管内は前述のとおり住宅地として発展しており、工場などの大規模な危険物施設は少ない。危険物施設を区分別にみると、給油取扱所と地下タンク貯蔵所が半数以上を占めている。また、危険物施設で貯蔵、取り扱う危険物の種別を見ると、第4類の危険物がそのほとんどを占めている。

過去5ヶ年間の建築同意件数



2 防火対象物一覧表

(平成24年12月31日現在)

区分	延べ面積150㎡以上の対象物			防火管理者の選任を必要とする対象物			防火管理者を選任している対象物			防火対象物定期点検報告を必要とする対象物			
	計	筑紫野市	太宰府市	計	筑紫野市	太宰府市	計	筑紫野市	太宰府市	計	筑紫野市	太宰府市	
合計	5,289	3,053	2,236	1,419	789	630	1,010	580	430	86	49	37	
1	イ 劇場, 映画館	0		0			0			0			
	ロ 公会堂, 集会場	123	75	48	119	72	47	105	63	42	21	8	13
2	イ キャバレー	0		0			0			0			
	ロ 遊技場	14	10	4	11	7	4	10	6	4	9	5	4
	ハ 風営法等規制	0			0			0			0		
	ニ カラオケボックス	7	3	4	7	3	4	6	2	4	1	1	
3	イ 待合, 料理店	0			0			0			0		
	ロ 飲食店	117	51	66	106	46	60	74	32	42	0		
4	百貨店, マーケット	221	123	98	147	70	77	115	53	62	30	20	10
5	イ 旅館, ホテル	21	18	3	14	11	3	13	11	2	4	3	1
	ロ 寄宿舎, 共同住宅	2,355	1,336	1,019	392	222	170	204	139	65	0		
6	イ 病院, 診療所	108	74	34	45	29	16	45	29	16	4	3	1
	ロ 老人短期入所施設等	52	27	25	40	18	22	40	18	22	0		
	ハ 老人福祉センター等	58	35	23	44	25	19	44	25	19	3	3	
	ニ 幼稚園等	32	21	11	19	11	8	19	11	8	1		1
7	小中高大学, 専修学校	252	108	144	55	24	31	54	23	31	0		
8	図書館, 博物館	11	4	7	10	4	6	8	3	5	0		
9	イ 蒸気浴場, 熱気浴場	0			0			0			0		
	ロ 上記以外の公衆浴場	6	4	2	6	4	2	6	4	2	0		
10	車両の停車場	6	3	3	1	1		1	1		0		
11	神社, 寺院, 教会	98	57	41	35	17	18	28	14	14	0		
12	イ 工場, 作業場	329	199	130	17	13	4	15	13	2	0		
	ロ 映画スタジオ	0			0			0			0		
13	イ 自動車車庫, 駐車場	31	19	12	0			0			0		
	ロ 飛行機の格納庫	0			0			0			0		
14	倉庫	261	145	116	6	3	3	4	3	1	0		
15	前各項に該当しない事業場	509	350	159	86	51	35	64	34	30	0		
16	イ 複合用途防火対象物	411	234	177	214	131	83	132	84	48	13	6	7
	ロ 上記以外の複合用途	265	157	108	43	27	16	21	12	9	0		
17	文化財保護法による文化財	2		2	2		2	2		2	0		

3 防火対象物別・月別建築同意件数調

(平成24年)

区分		筑紫野市	太宰府市	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計		153	81	234	17	19	17	19	18	22	18	20	15	28	20	21
1	イ 劇場,映画館	0		0												
	ロ 公会堂,集会場	1		1										1		
2	イ キャバレー	0		0												
	ロ 遊技場	0		0												
	ハ 風営法等規制	0		0												
	ニ カラオケボックス	0		0												
3	イ 待合,料理店			0												
	ロ 飲食店	1		1							1					
4	百貨店,マーケット	11	7	18	3			3		1	3	2		4		2
5	イ 旅館,ホテル	0		0												
	ロ 寄宿舎,共同住宅	21	19	40	1	5	2	6	2	5	2	2	4	2	3	6
6	イ 病院,診療所	6	2	8	1		1				1	1			3	1
	ロ 老人短期入所施設	4		4			1		1					2		
	ハ 老人福祉センター	2	4	6		1	1		1	1				1	1	
	ニ 幼稚園等	1	2	3			1	2								
7	小・中・高・大学,専修学校	6	2	8	2						2	3		1		
8	図書館,博物館	0		0												
9	イ 蒸気浴場,熱気浴場	0		0												
	ロ 上記以外の公衆浴場	0		0												
10	車両の停車場	0		0												
11	神社,寺院,教会		1	1												1
12	イ 工場,作業場	0		0												
	ロ 映画スタジオ	0		0												
13	イ 自動車車庫,駐車場	2	1	3					1						1	1
	ロ 飛行機の格納庫	0		0												
14	倉庫	6	3	8		1	1			1	2	1	1	1		
15	前各項に該当しない事業場	19	9	28	1	2	1	2	4	1	2	4	1	7	1	2
16	イ 複合用途防火対象物	0	2	2												2
	ロ 上記以外の複合用途	1	2	3	1	1				1						
17	文化財保護法による文化財	0		0												
専住		44	14	59	3	6	4	2	7	9	4	8	3	4	6	3
長屋		28	13	41	5	3	5	4	2	1		2	6	5	5	3

4 消防用設備等(特殊消防用設備等)設置届受付状況

(平成24年)

区分		計	消 火 器	屋 内 消 火 栓 設 備	パ ツ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	泡 消 火 設 備	粉 末 消 火 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 (放 送) 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯	火 災 通 報 装 置	連 結 送 水 管
合計		314	61	13	3	16	0	3	94	34	27	37	19	7
1	イ	劇場, 映画館	0											
	ロ	公会堂, 集会場	6						1	4	1			
2	イ	キャバレー	0											
	ロ	遊技場	2	1					1					
	ハ	風営法等規制	0											
	ニ	カラオケボックス	6	2					2			2		
3	イ	待合, 料理店	0											
	ロ	飲食店	2						1			1		
4		百貨店, マーケット	28	5			3		9	3		8		
5	イ	旅館, ホテル	3						2			1		
	ロ	寄宿舎, 共同住宅	52	12	1			2	16	3	11	1	1	5
6	イ	病院, 診療所	20	3			1		5	2	1	3	3	2
	ロ	老人短期入所施設等	29	4			6		6	2	4	4	3	
	ハ	老人福祉センター等	38	6	1		4		10	4		8	5	
	ニ	幼稚園等	17	3	2				3	2	4	3		
7		小中高大学, 専修学校	34	6	4	2			11	8	3			
8		図書館, 博物館	0											
9	イ	蒸気浴場, 熱気浴場	0											
	ロ	上記以外の公衆浴場	0											
10		車両の停車場	1						1					
11		神社, 寺院, 教会	9	2					3	2		1	1	
12	イ	工場, 作業場	13	4	2	1			5				1	
	ロ	映画スタジオ	0											
13	イ	自動車車庫, 駐車場	1					1						
	ロ	飛行機の格納庫	0											
14		倉庫	12	2	2				6			1	1	
15		前各項に該当しない事業場	19	6	1				4	3	2	2	1	
16	イ	複合用途防火対象物	19	3			2		8	1	1	1	3	
	ロ	上記以外の複合用途	3	2								1		
17		文化財保護法による文化財	0											

5 中高層建築物の現況

(平成24年12月31日現在)

区分		計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階
合計		1,325	588	335	127	69	90	46	20	18	12	2	4	9	5
筑紫野市		855	391	199	78	40	43	38	16	18	12	2	4	9	5
太宰府市		470	197	136	49	29	47	8	4						
1	イ	劇場, 映画館	0												
	ロ	公会堂, 集会場	7	5	2										
2	イ	キャバレー	0												
	ロ	遊技場	3	1	1			1							
	ハ	風営法等規制	0												
	ニ	カラオケボックス	1	1											
3	イ	待合, 料理店	0												
	ロ	飲食店	5	4	1										
4		百貨店, マーケット	11	6	4	1									
5	イ	旅館, ホテル	8	3	3		1				1				
	ロ	寄宿舎, 共同住宅	829	319	197	77	51	82	38	17	17	11	2	4	9
6	イ	病院, 診療所	41	23	8	4	3	1	1	1					
	ロ	老人短期入所施設等	18	7	7	3			1						
	ハ	老人福祉センター等	9	5	2	1				1					
	ニ	幼稚園等	4	4											
7		小中高大学, 専修学校	96	58	22	13	3								
8		図書館, 博物館	3	1	1	1									
9	イ	蒸気浴場, 熱気浴場	0												
	ロ	上記以外の公衆浴場	1	1											
10		車両の停車場	0												
11		神社, 寺院, 教会	14	12	2										
12	イ	工場, 作業場	24	18	5	1									
	ロ	映画スタジオ	0												
13	イ	自動車車庫, 駐車場	7	6	1										
	ロ	飛行機の格納庫	0												
14		倉庫	17	14	3										
15		前各項に該当しない事業場	57	43	12	1	1								
16	イ	複合用途防火対象物	131	64	40	14	7	2	3	1					
	ロ	上記以外の複合用途	76	27	26	11	3	5	3		1				

6 防火クラブの現況

名 称	所 在 地	結 成 年 月 日	ク ラ ブ 員 数
筑紫野市婦人防火クラブ	筑紫野市針摺西1丁目-1-1	昭和53年1月1日	31人
筑紫野市少年消防クラブ	筑紫野市針摺西1丁目-1-1	昭和56年3月29日	86人
太宰府市少年消防クラブ	太宰府市観世音2丁目19-19	昭和56年3月29日	36人
太宰府天満宮幼稚園幼年消防隊	太宰府市宰府4丁目7-5	昭和58年11月2日	204人

◎ 表彰履歴

- 運営指導協議会会長 優良指導者（昭和63年3月29日）（平成10年3月27日）
- 筑紫野市婦人防火クラブ 消防庁長官（昭和43年3月31日）
日本消防協会（昭和44年2月20日）
福岡県消防協会（昭和53年1月5日）
日本防火協会（昭和62年2月11日）
日本消防協会（平成24年2月23日）
- 筑紫野市少年消防クラブ 日本防火協会（昭和60年8月29日）
福岡県知事（平成20年3月27日）
- 太宰府市少年消防クラブ 日本防火協会（昭和61年3月28日）
全国少年消防クラブ運営指導協議会々長（平成21年3月27日）
- 太宰府天満宮幼稚園幼年消防隊 日本防火協会（平成2年2月16日）

(1) 婦人防火クラブ活動状況

婦人防火クラブは、原田地区の婦人消防隊（昭和25年3月1日結成）を母体に、昭和53年1月1日に筑紫野市婦人防火クラブとして、153名で組織されました。

活動は火災発生時における初期消火、消防広報活動、消防出初め式、火災予防運動及び防災訓練等への参加と積極的な活動を行っています。

(2) 少年消防クラブの活動状況

少年消防クラブは、各校区の少年剣道育成団体を母体として、少年達の防火知識の啓もうと、防火思想の普及徹底を図ることを目的に、昭和56年3月29日に定数200名で結成されました。

活動は消防出初め式への参加、火災予防少年剣道大会、クラブ員の親睦を図るレクリエーション、夏期研修等積極的な活動を行っています。

(3) 幼年消防クラブの活動状況

幼年消防クラブは、昭和58年11月2日太宰府天満宮幼稚園の年長、年中組を正規隊員、年少組を予備隊員として300人の隊員で結成されました。

活動は正しい火の取り扱い方、人命、財産の保護、しつけ等について、園独自に指導計画を樹立し、自主的に活動するとともに、消防機関の主行事として文化財防火パレードに積極的に参加しています。

7 消防広報

(平成24年)

区 分		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
署内見学	保育園	回数			1		1				1	7		10	
		人員			23		20				33	322		398	
	幼稚園	回数					1				1	1		3	
		人員					123				45	36		204	
	小学校	回数	2	2				2			5	2		1	14
		人員	241	103				188			426	67		54	1,079
	一般 (サークル等)	回数				1		1		1		1	1	2	7
		人員				40		35		13		28	12	64	192
	計	回数	2	2	1	1	1	4	0	1	6	4	9	3	34
		人員	241	103	23	40	123	243	0	13	471	128	370	118	1,873

職場体験	回数		5				1					2		8
	人員		53				10					14		77
防火講習	回数	3	1		1	1	3	2	2		3	1	1	18
	人員	1,650			30	45	195	120	80		115	110	40	2,385
防災講習	回数						1		2		3	1		7
	人員						40		80		419	700		1,239

8 避難訓練実施状況

(平成24年)

法第8条適用	1~3項	4項	5項		6項				7項	8項	9~12項	13~14項	15項	16項	計
			イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ							
	劇場・遊技場等	店舗	旅館・ホテル等	共同住宅等	病院・診療所等	老人短期入所施設等	老人福祉センター等	幼稚園等	小・中学校等	図書館等	浴場・工場等	倉庫・車庫等	その他の事業所	複合用途対象物	
実施回数	66	69	14	24	44	59	68	40	57	3	19	7	16	48	534

9 甲種防火管理講習会受講者数調

(平成24年)

区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
受講者数	107	107	194	70	103	130	145
累計	3169	3276	3470	3540	3643	3773	3907

10 各種届出事務取扱状況

(平成24年)

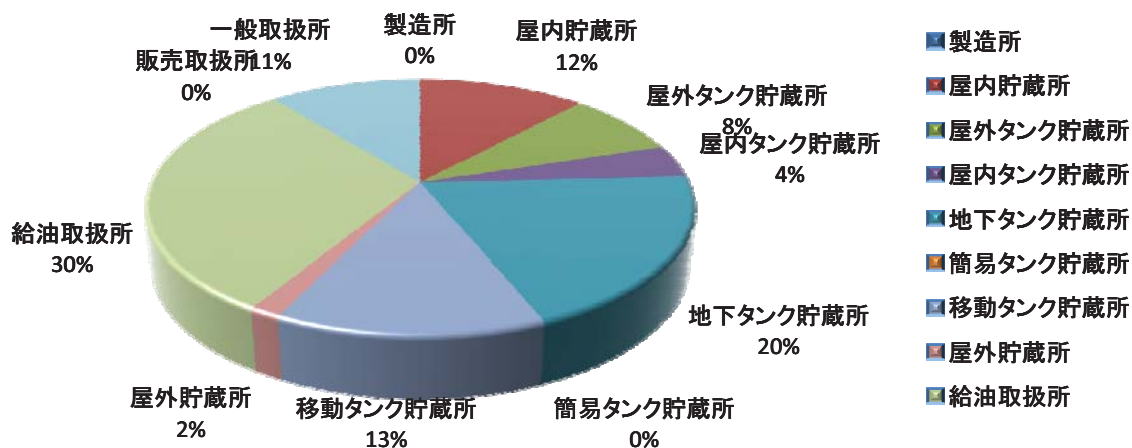
区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
防火対象物定期点検 報 告	6	4	8	10	3	8	2	2	10	5	9	4	71
(特 例 認 定)													0
消防用設備等点検 結 果 報 告	93	85	94	75	82	96	60	98	93	290	98	349	1,513
防 火 管 理 者 選 任・解任届出	12	19	37	31	40	26	24	34	15	34	12	17	301
消 防 計 画 作 成 (変 更) 届 出	11	21	41	36	50	33	28	31	16	39	17	19	342
防火対象物使用開 始 届 出	11	13	25	8	13	10	15	5	14	10	10	11	145
炉・かまど・ボイ ラー設置届出	2	1						2	1	2	1	3	12
発電・変電・蓄電 池設備設置 届 出	7	2	4	1	3	2	1		5	2	8	3	38
火災とまぎらわし い行為の届出	17	3	3	5	2	3	6	3	3	6	5	18	131
煙火打ち上げ 届 出			1			3	8	2	2	1		1	18
催し物の開催 届 出						1	2			1			4
少量危険物貯蔵・ 取扱い届出			2	4	3	3	2	3	2		2	4	25
LP・圧縮アセチ レンガスの 届 出	1	2	6		1	2	1	1		1	2	1	18
計	160	150	221	170	197	187	149	181	161	391	164	430	2,561

11 危険物施設数

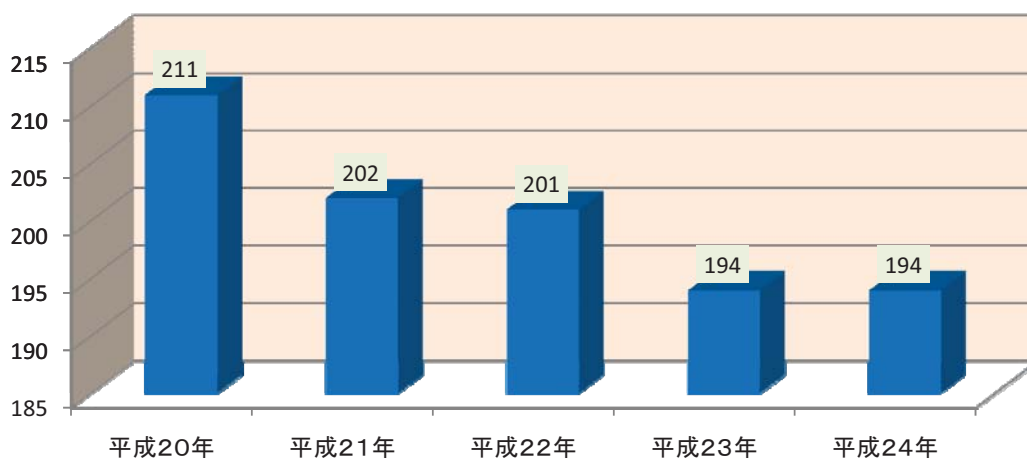
(平成24年12月31日現在)

施設区分	製造所	貯蔵所							取扱所			計
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	販売	一般	
施設数	0	23	16	8	38	0	26	3	59	0	21	194
前年比	-	-2	-	-	-1	-	1	-	-	-	2	0

12 危険物施設区分比(%)



13 過去5年間の危険物施設状況



14 危険物施設別の貯蔵取扱量

(平成24年12月31日現在)

施設区分	製造所	貯蔵所							取扱所			計
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	販売	一般	
貯蔵取扱量(kℓ)	0	298	255	36	536	0	107	59	3332	0	261	4884

15 危険物施設の許認可・届出状況

(平成24年)

施設区分	製造所	貯蔵所							取扱所			施設以外 危険物	計	
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	販売	一般			
危険物許認可等別	許可	設置				1		1				2		4
		変更		1	1					8				10
	完成	完成	1			1		1				2		5
		変更		1	1					7				9
廃止			4			2		1					7	
仮貯蔵 仮取扱												2	2	
水張 水圧検査													0	
仮使用					1				8				9	
予防規程 認可									1				1	
特例認定											1		1	
意見書交付												1	1	
各種届出		地下タンク等圧力点検実施結果届、保安監督者選任・解任届、製造所等危険作業届等										133		

16 危険物施設の手数料収入調(円)

(平成24年)

施設区分		危険物許可・承認等別						計	
		許 可		完 成		仮貯蔵	仮使用		水張検査
		設置	変更	設置	変更				水圧検査
製 造 所								0	
貯 蔵 所	屋内			13,000				13,000	
	屋外 タンク		10,000		5,000			15,000	
	屋内 タンク		13,000		6,500		5,400	24,900	
	地下 タンク	26,000		13,000				39,000	
	簡易 タンク							0	
	移動 タンク	26,000		13,000				39,000	
	屋外							0	
取 扱 所	給油		215,000		94,500		43,200	352,700	
	販売							0	
	一般	78,000		39,000				117,000	
危険物施設 以外						10,800		10,800	
計		130,000	238,000	78,000	106,000	10,800	48,600	0	611,400

警 防 編

FIRE DEFENSE COMPILE



1 警防業務の概要

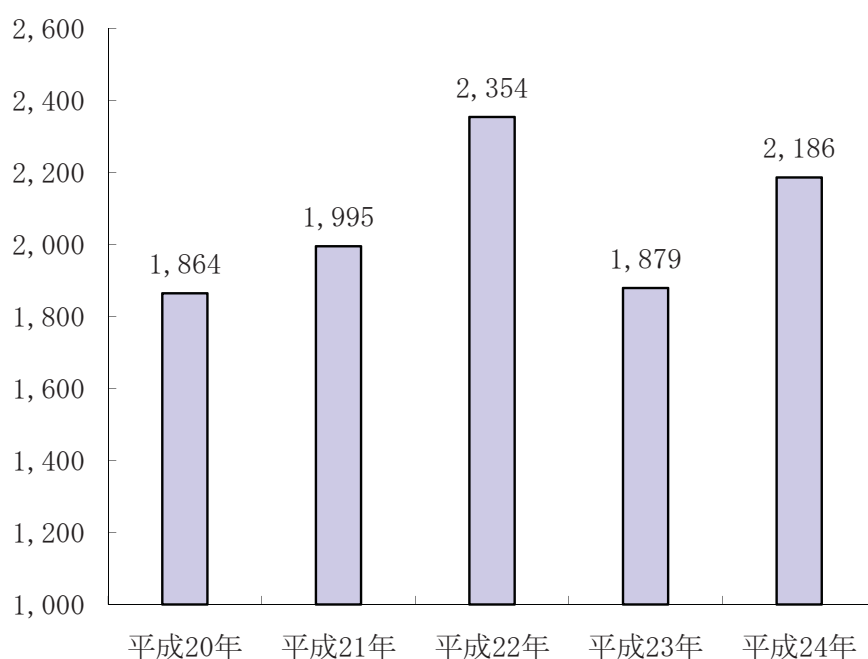
近年、都市化が進み生活環境が変化するなか、特異な火災、事故等の災害が多発しており、災害形態も変化している。さらに、ゲリラ豪雨や竜巻等の突発的な風水害も年々増加傾向である。

平成24年中においては、過去5カ年の年間雨量数を見ても平均的な数値を記録し、人的被害は発生しなかった。また、管内に発表された警報は、大雨警報4回、洪水警報3回である。

これらの災害に対処する消防として、安心・安全な社会の構築に向けて、消防装備、機械等の充実、新鋭化に努めている。

また、災害で活動する隊員は、基本、連携、応用等の段階的な訓練により、知識、技術を習得し、災害対応及び安全管理の徹底を図っている。

過去5カ年の年間雨量（単位mm）



2 消防本部・署所別配置車両

(平成24年12月31日現在)

署所名	号車	年式	車名	メーカー	ポンプ種別	備考	
消防本部	12号	H23	査察車	日産			
	13号	H18	警防調査車	トヨタ			
	14号	H2	資機材搬送車	三菱		2tダンプ	
	15号	H16	事務連絡車	スバル			
	16号	H7	マイクロバス	三菱		定員29名	
	17号	H24	人員搬送車	トヨタ			
	18号	H13	人員搬送車	日産			
筑紫野消防署	本署	救急1	H24	救急車	トヨタ		高規格車
		救急3	H15	非常用救急車	トヨタ		高規格車
		20号	H4	緊急連絡車	いすゞ		
		21号	H18	現場指揮車	日産		
		22号	H13	ポンプ車	日野	A-II級	CD-II型
		23号	H21	タンク車	日野	A-II級	水-II型
		24号	H13	救助工作車	日野		II型
	25号	H20	はしご車	日野		35m級	
	26号	H3	非常用タンク車	日野	A-II級	水-II型	
	27号	H9	水槽車	日野	B-III級	10t水槽	
	28号	H19	緊急連絡車	スバル			
	29号	H6	事務連絡車	ホンダ			
	南出張所	救急2	H19	救急車	トヨタ		高規格車
		53号	H10	タンク車	日野	A-II級	水-II型
		58号	H10	事務連絡車	ダイハツ		
太宰府消防署	本署	救急5	H24	救急車	トヨタ		高規格車
		救急7	H17	非常用救急車	日産		高規格車
		11号	H22	支援車	日野		支援車I型
		31号	H11	指令車	トヨタ		
		32号	H20	ポンプ車	三菱	A-II級	CD-II型
		33号	H17	タンク車	日野	A-II級	水-II型
		36号	H6	非常用タンク車	日野	A-II級	水-II型
	38号	H6	事務連絡車	ホンダ			
	39号	H23	事務連絡車	三菱			
	東出張所	救急6	H22	救急車	トヨタ		高規格車
63号		H16	タンク車	日野	A-II級	水-II型	
68号		H16	事務連絡車	スバル			

3 車両出動状況

(平成24年)

区分			火災	救急業務	救助業務	風水害	演習訓練	広報指導	警防調査	原因調査	特別警戒	遭難	予防査察	その他	火災誤報	計
筑	救急車	回数	2	2,271	12		4							5		2,294
		人員	5	6,792	37		12								13	
紫	非常用救急車	回数		133			2				1			6		142
		人員		407			6				3			15		431
野	緊急連絡車	回数			4	1	8	3	64			1	38		11	130
		人員			12	5	28	8	133			3	80		18	287
消	現場指揮車	回数	39		42		7	2		1		1		105	4	201
		人員	92		103		20	4		3		3		241	12	478
野	ポンプ車	回数	29		8		3	46	3		1		92	163	1	346
		人員	90		24		10	135	8		3		275	483	3	1,031
消	タンク車	回数	32		26	3	28	18	24	8	7			248	8	402
		人員	115		86	9	98	57	78	27	21			804	28	1,323
防	救助工作車	回数	34		71	3	8	1						108		225
		人員	124		254	10	27	2						300		717
署	はしご車	回数	1		1		2	1						53		58
		人員	2		2		7	2						115		128
防	非常用タンク車	回数	4				21	1	1				1		22	50
		人員	15				81	3	4				3		66	172
署	水槽車	回数	9				11		1					9		30
		人員	18				22		2					17		59
南	緊急連絡車	回数					8	3	74				30	102		217
		人員					13	6	154				65	213		451
出張所	事務連絡車	回数						10	43	1			17	138		209
		人員						24	93	3			35	217		372
太	救急車	回数		1,126										94		1,220
		人員		3,362										251		3,613
宰	タンク車	回数	15			1	3		3	2				70	4	98
		人員	49			3	9		11	7				164	9	252
府	事務連絡車	回数					6	5	49				31	90		181
		人員					20	13	113				50	167		363
消	救急車	回数	7	1,877	20		1	1						8		1,914
		人員	19	5,786	61		3	3						23		5,895
宰	非常用救急車	回数		56	1		1							17		75
		人員		173	3		3							48		227
府	支援車	回数					7							22		29
		人員					18							45		63
消	指令車	回数	2		3		7	2	5	1			4	104	1	129
		人員	3		11		14	3	13	5			11	192	2	254
宰	ポンプ車	回数	25		7	4	5	52	3				46	169	5	316
		人員	99		26	11	14	157	9				158	555	20	1,049
消	タンク車	回数	31		30	4	6	3	23	3	7			268	7	382
		人員	133		128	14	26	9	67	10	27			957	27	1,398
防	非常用タンク車	回数	3				2		1				2	31		39
		人員	12				8		2				8	98		128
署	事務連絡車	回数					4	11	36	2			28	156		237
		人員					9	18	87	8			59	293		474
東	事務連絡車	回数				2	5	4	32	4			21	165		233
		人員				4	17	8	84	15			48	337		513
出張所	救急車	回数	1	1,475	16									37	1	1,530
		人員	3	4,535	51									89	3	4,681
宰	タンク車	回数	7		3	2	5		2					100	2	121
		人員	25		11	7	20		8					228	8	307
出張所	事務連絡車	回数					3	6	74				34	66		183
		人員					12	9	164				71	113		369
計		回数	241	6,938	244	20	157	169	438	22	16	2	344	2,334	66	10,991
		人員	804	21,055	809	63	497	461	1,030	78	54	6	863	5,978	196	31,894

4 救助器具及び消防用資機材現有状況

(平成24年12月31日現在)

救助用器具及び資機材種別	救助隊	消防隊		
		筑紫野署	太宰府署	
一般救助用器具	かぎ付きはしご(チタン)	2		
	三連はしご	1	2	3
	二連はしご		2	1
	ワイヤーはしご	1		
	金属製折りたたみ梯子(9型 8.6)	1		
	空気式救助マット	1		
	救命索発射銃	1		
	救助用縛帯	1		
	平担架	1		
	カラビナ	20	7	20
	滑車	5		3
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	1		
	可搬式ウインチ	1	1	1
	ワイヤーロープ	7	4	5
	マット型空気ジャッキ(エアマット)	1		
	大型油圧スプレッダー	1		
	救助用支柱(レスキューブロップ)	1		
	チェーンブロック	1		
マンホール救助器具	1			
切断用器具	エンジンカッター	1		
	ガス溶断機	1		
	チェンソー	1	1	3
	ガラスカッター	2		3
	空気鋸(エアソー)	1		
	大型油圧切断機	1		
	コンクリート・鉄筋切断用チェンソー(ダイヤモンド)	1		
	鉄線カッター	2	4	8
破壊用器具	万能斧	4	4	9
	ハンマー	2	3	6
	ハンマードリル(電動式)	1		
	削岩機(エンジン)	1		
	携帯用コンクリート破壊器具(ストライカー)	1		
測定用器具	可燃性ガス測定器	1		1
	有毒ガス測定器	2	1	
	放射線測定器	1	1	
呼吸保護用器具	空気呼吸器	7	15	15
	送排風機	1		
隊員保護用器具	耐電手袋	6		3
	耐電衣	6		
	耐電ズボン	6		
	耐電長靴	6		

救助用器具及び資機材種別		救助隊	消防隊	
			筑紫野署	太宰府署
	安全帯	7		
	柱上安全帯	4		
	携帯警報機	5		
	防毒マスク	5		
	陽圧型化学防護服	2		
	放射線防護服	2		
	肘・膝用プロテクター	12		
水難救助用器具	救命胴衣	13		4
	救難用アルミボート	1		
	救難用ゴムボート	1		
	水中投光器	5	5	2
	救命浮環	2	1	3
	浮標	2		
	ミニハンマーヘルメット	8		
山岳救助用器具	潜水用具（一式）	8		
	山岳救助資器材（一式）	1		
その他の救助用器具	バスケット担架	2		1
	携帯投光器	6	7	4
	携帯用拡声器	3	6	8
	投光器一式	1	3	4
	携帯無線	2	8	9
	応急処置用セット	1	2	1
	車両移動器具（ゴージャック1組4台）	1		
	簡易画像探索機	1		
	緩降機	1		
	吊り上げ縛帯	1		
	落下傘式安全帯	1		
	耐熱服	2		2
	救助幕	1		
	ロープ登降機	1		
	救助用降下機	1		
	インパルス消火システム	1		
	ロックブロック（一式5対）	2		
	エッジローラー（ロープ保護具）	2		
	エッジプロテクター（ロープ保護具）	2		
	サバイバースリング	1		
	工具箱（一式）	2	3	5
	訓練用人形（ダミー）	2		4

5 水利現況

(平成24年12月31日現在)

水利区分		筑紫野市	太宰府市	合計
消火栓	口径150mm以上	615	196	811
	口径150mm未満	493	493	986
防火水槽	容量40トン以上	350	170	520
	容量40トン未満	106	96	202
プー ル		20	13	33
そ の 他		0	1	1

6 月別気象状況（筑紫野消防署調）

(平成24年)

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
平均風向	西北西	西北西	西北西	西北西	西北西	西北西	南東	南東	西	西北西	西	西北西	
風速	最高	15.2	16.8	16.4	25.4	13.1	12.8	14.2	16.7	21.3	16.0	20.0	15.2
	平均	1.5	1.7	1.9	2.1	1.9	1.7	1.7	1.7	1.4	1.4	1.7	1.9
気温	最高	13.2	14.9	20.5	28.6	29.7	30.4	35.1	35.7	32.7	26.1	20.3	15.3
	最低	-1.7	-5.2	-1.2	2.6	11.3	16.0	18.2	21.3	14.8	8.0	0.2	-1.6
	平均	4.6	4.5	9.4	15.0	19.4	22.4	26.9	28.1	23.7	17.8	14.9	5.9
湿度	最高	94.1	99.9	91.3	99.9	99.9	99.9	99.9	87.7	88.0	89.1	89.4	99.9
	最低	27.4	22.7	3.6	6.9	2.7	27.2	34.4	18.3	21.1	16.1	23.6	19.7
	平均	62.8	68.1	60.5	57.3	60.9	71.0	70.9	65.4	67.7	61.8	62.8	66.5
雨量	雨量	28.5	145.5	147.5	141.0	35.0	368.5	654.0	229.5	125.5	72.5	115.5	123.5
	1日最大	12.0	23.0	64.0	55.0	10.5	112.0	171.5	87.0	46.0	32.0	45.0	34.0
	1時間最大	4.5	8.5	16.0	21.0	5.5	23.5	49.0	41.0	24.5	20.0	11.5	6.5

7 応援協定

大規模な災害が発生した場合の応援体制を確立し、協定市町村相互の消防力を活用して効率的な活動を行い、その被害を最小限度に止めるため、次の応援協定を締結しているが、特に広域的なものとして福岡県消防相互応援協定、県境の隣接を対象としての福岡佐賀県境隣接常備消防相互応援協定などがある。

消防応援協定の状況

協定名称	協定市町村・消防本部名	締結年月日	締結内容
福岡都市圏市町消防相互応援協定	福岡都市圏19市町6消防組合	昭和55年3月1日 平成18年10月10日改	火災・救急救助 その他の災害
高速自動車道における消防相互応援協定	福岡県内インター所在16消防組合	昭和61年10月15日 平成21年10月1日改	火災・事故等
福岡佐賀県境隣接常備消防相互応援協定	春日・大野城・那珂川消防組合 鳥栖・三養基地区消防事務組合 神崎地区消防事務組合	昭和62年1月1日 平成11年5月1日改	火災・救急・救助 その他の災害
飯塚地区消防組合、筑紫野太宰府消防組合消防相互応援協定	飯塚地区消防組合	昭和62年11月1日	火災・地震等
常備消防相互応援協定	久留米広域市町村圏事務組合	平成21年4月1日	火災・救急・救助 その他の災害
常備消防相互応援協定	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合	平成21年4月1日	火災・救急・救助 その他の災害
福岡県消防相互応援協定	福岡県内60市町村13消防組合	平成元年3月25日 平成23年3月30日改	大規模災害等
福岡・佐賀両県境地域に係る高速自動車道における消防相互応援協定	久留米広域市町村圏事務組合 鳥栖・三養基地区消防事務組合	平成3年10月25日 平成21年4月1日改	火災・事故等

火 災 編

F I R E C O M P I L E



1 火災の概要

平成24年中における当消防本部管内の火災発生件数は39件で、これらの火災による火災損害額は、90,944千円となっている。また、建物火災においては、焼損棟数29棟、面積にして1,109㎡が焼損している。

り災世帯は12世帯、り災人員は27人となっており、死者1名、負傷者8名が発生している。

(1) 出火件数

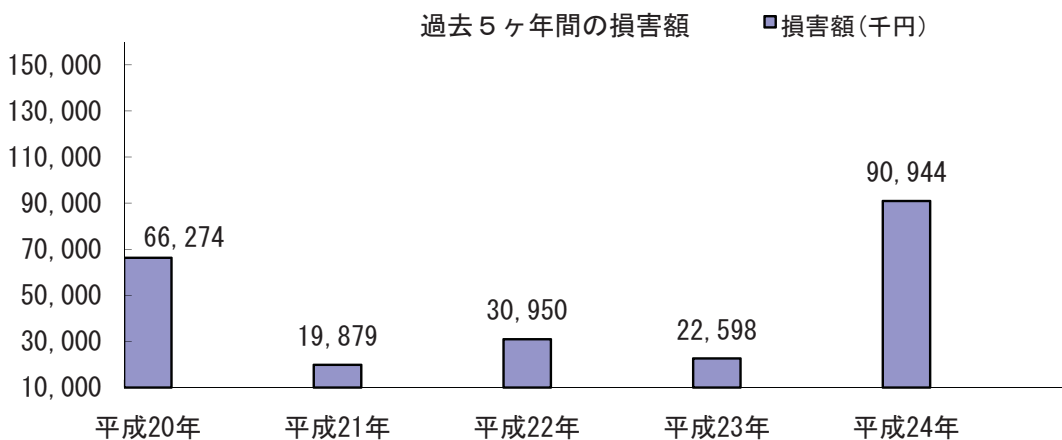
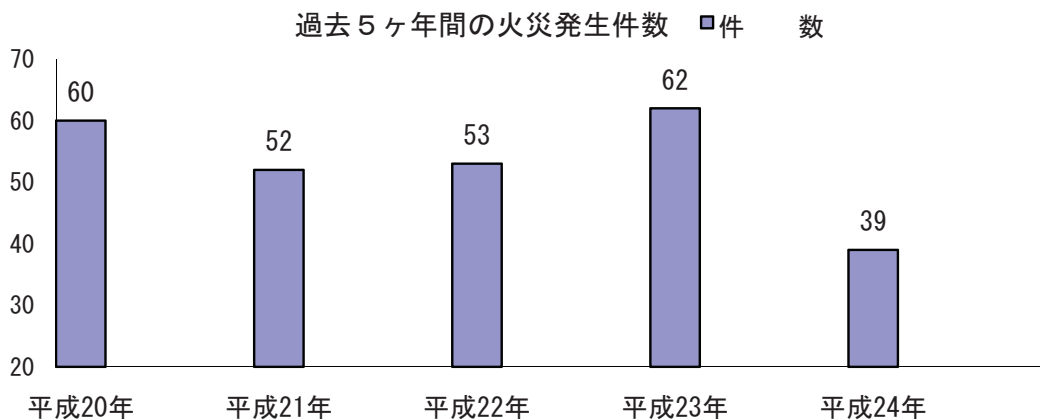
平成24年中の市町村別の出火件数は、筑紫野市20件、太宰府市19件となっている。

火災種別毎の比較では、建物火災25件（全体の約64.1%）、林野火災2件（同約5.1%）、車両火災4件（同約10.3%）、その他の火災8件（同約20.5%）となっている。

(2) 損害額

建物火災を焼損棟数別に分類すると、全焼5棟、半焼1棟、部分焼9棟、ぼや14棟となっている。

建物火災の損害額は88,871千円、車両火災の損害額は1,456千円、その他火災の損害額は617千円である。



2 火災種別及び建物火災の損害額3ヶ年比較

区 分		年 別	平成 2 2 年	平成 2 3 年	平成 2 4 年
総 件 数 (件)			53	62	39
火 災 種 別	建 物 火 災 (件)		32	30	25
	爆 発 (件)		1	0	0
	林 野 火 災 (件)		2	2	2
	車 両 火 災 (件)		12	10	4
	そ の 他 火 災 (件)		7	20	8
り 災 世 帯 数 (世帯)			29	31	12
り 災 人 員 (人)			80	74	27
焼 損 棟 数 (棟)			38	41	29
内 訳	全 焼 (棟)		6	11	5
	半 焼 (棟)		3	2	1
	部 分 焼 (棟)		8	9	9
	ぼ や (棟)		21	19	14
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)			617	593	1,109
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)			37	96	68
林 野 焼 損 面 積 (a)			2	0	23
死 者 (人)			1	4	1
負 傷 者 (人)			4	4	8

3 平成24年火災概要

区 分		市 別		筑 紫 野 市	太 宰 府 市	合 計
総 件 数 (件)				20	19	39
火 災 種 別	建 物 火 災 (件)			10	15	25
	爆 発 (件)			0	0	0
	林 野 火 災 (件)			2	0	2
	車 両 火 災 (件)			3	1	4
	そ の 他 火 災 (件)			5	3	8
り 災 世 帯 数 (世帯)				3	9	12
り 災 人 員 (人)				8	19	27
建 物 損 害 額 (千円)				23,277	15,988	39,265
建 物 収 容 物 損 害 額 (千円)				45,000	4,606	49,606
林 野 損 害 額 (千円)				0	0	0
車 両 損 害 額 (千円)				1,356	100	1,456
爆 発 損 害 額 (千円)				0	0	0
そ の 他 損 害 額 (千円)				10	607	617
損 害 額 合 計 (千円)				69,643	21,301	90,944
焼 損 棟 数 (棟)				11	18	29
内 訳	全 焼 (棟)			1	4	5
	半 焼 (棟)			1	0	1
	部 分 焼 (棟)			3	6	9
	ぼ や (棟)			6	8	14
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)				754	355	1,109
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)				7	61	68
林 野 焼 失 面 積 (a)				23	0	23
死 者 (人)				0	1	1
負 傷 者 (人)				5	3	8

4 覚知別火災概要

種 別	区 分	合 計	火 災 報 知 専 用 電 話	警 察 電 話	加 入 電 話	そ の 他
出 火 件 数		39	28		1	10
建 物		25	17			8
林 野		2	2			
車 両		4	4			
船 舶						
航 空 機						
そ の 他		8	5		1	2
焼 損 棟 数		29	21			8
全 焼		5	5			
半 焼		1	1			
部 分 焼		9	7			2
ぼ や		14	8			6
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)		1,109	1,109			
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)		68	62			6
林 野 焼 損 面 積 (a)		23	23			
死 者		1	1			
負 傷 者		8	6			2
り 災 世 帯 数		12	10			2
全 損		3	3			
半 損						
小 損		9	7			2
り 災 人 員		27	22			5
損 害 額 (千円)		90,944	90,843		5	96
建 物		88,871	88,789			82
林 野						
車 両		1,456	1,456			
船 舶						
航 空 機						
そ の 他		617	598		5	14
爆 発						

5 月・日別火災発生件数

月 日	合 計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	不 明
合 計	39	6	2	4	4	2	2	1	6	1	8	2	1	
1日														
2日														
3日	3		1	1					1					
4日														
5日														
6日	3					1			1		1			
7日	2				1				1					
8日														
9日														
10日														
11日	2	1			1									
12日														
13日														
14日	3	1				1					1			
15日														
16日	1									1				
17日	3			1					1		1			
18日	1										1			
19日	2										1		1	
20日	1						1							
21日	3	1			1							1		
22日	2				1						1			
23日	1								1					
24日	1	1												
25日														
26日	1						1							
27日	4		1					1			2			
28日														
29日	2	1		1										
30日	2	1		1										
31日	1								1					
不 明	1											1		

6 月・曜日別火災発生概況 (1)

区分 月・曜	出火件数							焼損棟数				焼損面積			死者負傷者		
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野 (a)	死者	負傷者
計	39	25	2	4			8	29	5	1	9	14	1109	68	23	1	8
1 月	6	4		2				6	2		2	2	169	29			3
2 月	2	1					1	1			1			10			
3 月	4	2	1				1	2			1	1	4		20		1
4 月	4	1	1				2	1		1			608		3		
5 月	2	2						3	2		1		170	22		1	
6 月	2	2						2				2					
7 月	1	1						1				1					
8 月	6	4		1			1	4			1	3		3			
9 月	1			1													
10 月	8	7					1	8	1		2	5	138	4			4
11 月	2	1					1	1			1		20				
12 月	1						1										
不 明																	
計	39	25	2	4			8	29	5	1	9	14	1109	68	23	1	8
日曜日	5	3		1			1	5	3			2	317	1			2
月曜日	5	3					2	4	1		3		124	27		1	
火曜日	3	3						3				3		1			2
水曜日	6	5					1	6	1	1	2	2	655	26			
木曜日	3	1	1				1	1			1		9		20		
金曜日	7	5		1			1	5			1	4		10			
土曜日	9	5	1	2			1	5			2	3	4	3	3		4
不 明	1						1										

6 月・曜日別火災発生概況（2）

区分 月・曜	り災世帯数				り災人員	損 害 額 (千円)							
	計	全損	半損	小損		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
合 計	12	3		9	27	90,944	88,871		1,456			617	
1 月	3	1		2	8	10,529	9,198		1,331				
2 月	1			1	2	270	265					5	
3 月						507	326					181	
4 月						54,706	54,705					1	
5 月	2	1		1	4	9,610	9,194					416	
6 月	1			1	3	4,032	4,032						
7 月						22	12					10	
8 月	1			1	2	1,416	1,390		25			1	
9 月						100			100				
10 月	4	1		3	8	9,339	9,339						
11 月						413	410					3	
12 月													
不 明													
計	12	3		9	27	90,944	88,871		1,456			617	
日曜日	4	2		2	9	25,460	25,359		100			1	
月曜日	3	1		2	6	1,521	1,100					421	
火曜日	1			1	2	4,090	4,090						
水曜日	1			1	3	55,178	55,178						
木曜日	1			1	3	1,021	1,020					1	
金曜日	1			1	2	1,881	1,665		25			191	
土曜日	1			1	2	1,790	459		1,331				
不 明						3						3	

7 出火原因別火災発生概況(1)

種別 原因別	出火件数						焼損棟数					焼損面積			死者	負傷者
	計	建物	林野	車両	船舶	航空その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	床面積 (㎡)	表面積 (㎡)	林野 (a)		
合計	39	25	2	4		8	29	5	1	9	14	1109	68	23	1	8
たばこ	5	2		1		2	2			1	1		2			
こんろ	4	4					5	1		2	2	142	12			2
かまど																
風呂かまど																
炉																
焼却炉																
ストーブ																
こたつ																
ボイラー																
煙突・煙道																
排気管																
電気機器																
電気装置	1	1					1				1					
電灯・電話等の配線	1					1										
内燃機関																
配線器具																
火あそび																
マッチ・ライター																
たき火																
溶接機・切断機	1	1					1			1			3			
灯																
衝突の火花																
取灰																
火入れ	1		1												20	
放火	1	1					1				1					
放火の疑い	3	2				1	2				2					1
その他	12	7	1	1		3	8	1		3	4	56	27	3		2
不明・調査中	10	7		2		1	9	3	1	2	3	911	24		1	3

7 出火原因別火災発生概況(2)

種 別 原 因 別	り 災 世 帯 数				り 災 人 員	損 害 額 (千円)							
	計	全損	半損	小損		計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	爆 発
合 計	12	3	0	9	27	90,944	88,871		1,456			617	
た ば こ	1			1	2	1,356	14		1,331			11	
こ ん ろ	4	1		3	11	9,349	9,349						
か ま ど													
風 呂 か ま ど													
炉													
焼 却 炉													
ス ト ー ブ													
こ た つ													
ボ イ ラ ー													
煙 突 ・ 煙 道													
排 気 管													
電 気 機 器													
電 気 装 置						4,030	4,030						
電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線						1						1	
内 燃 機 関													
配 線 器 具													
火 あ そ び													
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー													
た き 火													
溶 接 機 ・ 切 断 機						30	30						
灯 火													
衝 突 の 火 花													
取 灰													
火 入 れ													
放 火						1	1						
放 火 の 疑 い	1			1	2	5	2					3	
そ の 他	2			2	5	3,124	2,938					186	
不 明 ・ 調 査 中	4	2		2	7	73,048	72,507		125			416	

救 急 編

AMBULANCE COMPILE



1 救急業務の現況

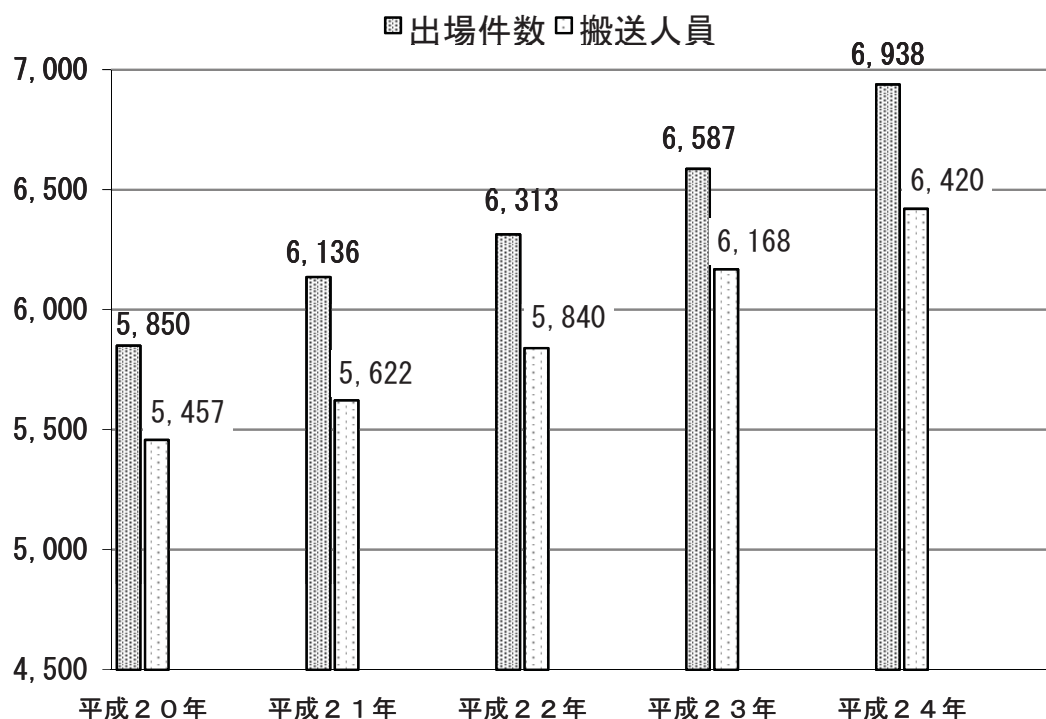
平成24年中における当消防本部の救急業務実施状況は、救急出場件数6,938件で前年と比較すると351件増加し、搬送人員も前年に比べて252人増加し6,420人となっている。

救急種別ごとの主な出場件数は、急病が最も多く4,292件(約61.8%)、次に一般負傷1,018件(約14.7%)、交通事故667件(約9.6%)、転院搬送639件(約9.2%)となっている。増加の要因としては、急病が186件、一般負傷が102件増加し、その中でも高齢者の搬送が殆どであった。

ここ数年、出場件数は増加傾向を示しており、平成21年に初めて6,000件を超え、平成24年においても、前年比で5.3%増の出場件数となった。これは両市の人口も微増にあり、高齢化社会によるものであると言える。

今後も救急件数の増加が十分に考えられるため、救急業務の更なる充実を図っていく一方で、救急車の適正利用についても、市民の皆様に協力をお願いしていくものである。

過去5ヶ年間の出場件数及び搬送人員



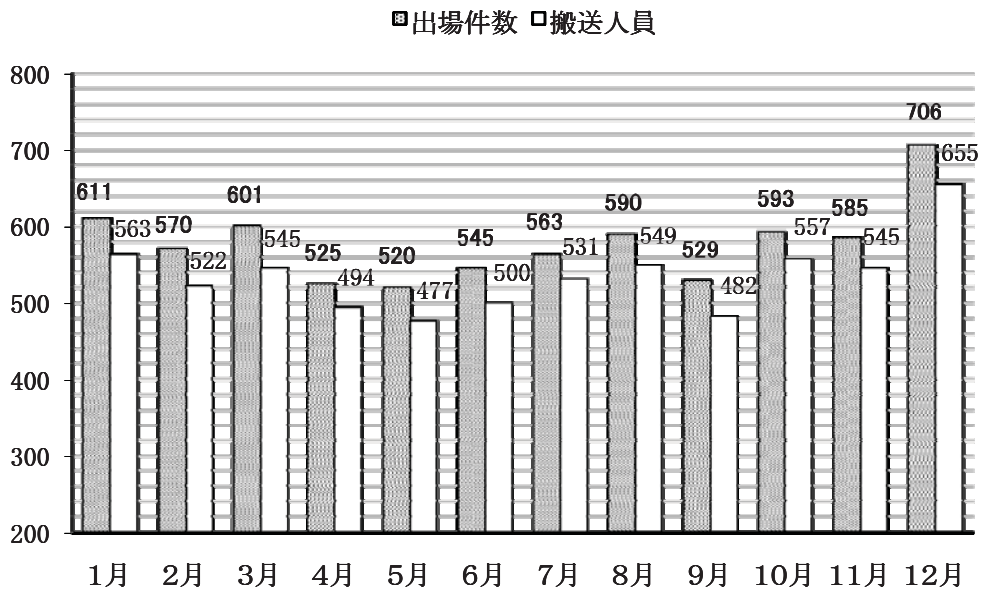
2 救急概要

(平成24年)

区分		事故種別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
													転院搬送	医師等搬送	資機材輸送	その他	
発生 地別	出	筑紫野市	8			354	54	32	602	21	55	2,444	433			19	4,022
	場	太宰府市	12		1	267	28	23	413	16	41	1,815	206			11	2,833
	件	管外・高速				46			3		1	33					83
	数	計	20		1	667	82	55	1,018	37	97	4,292	639			30	6,938
救急 活動	搬	筑紫野市	3			358	54	31	573	20	32	2,189	432			2	3,694
	送	太宰府市	3			261	28	23	393	15	31	1,683	206				2,643
	人	管外・高速				48			3		1	31				83	
	員	計	6			667	82	54	969	35	64	3,903	638			2	6,420
署 所別	出	筑紫野署	9			215	29	20	354	17	32	1,440	280			8	2,404
	場	南出張所	2		1	114	22	9	160	2	16	699	96			5	1,126
	件	太宰府署	8			213	13	14	287	9	28	1,199	149			13	1,933
	数	東出張所	1			125	18	12	217	9	21	954	114			4	1,475
救急 活動	搬	計	20		1	667	82	55	1,018	37	97	4,292	639			30	6,938
	送	筑紫野署	3			216	29	20	341	16	19	1,294	279			1	2,218
	人	南出張所				118	22	9	146	2	8	636	97				1,038
	員	太宰府署	2			203	13	14	270	8	21	1,097	148			1	1,777
救急 活動	搬	東出張所	1			130	18	11	212	9	16	876	114				1,387
	員	計	6			667	82	54	969	35	64	3,903	638			2	6,420

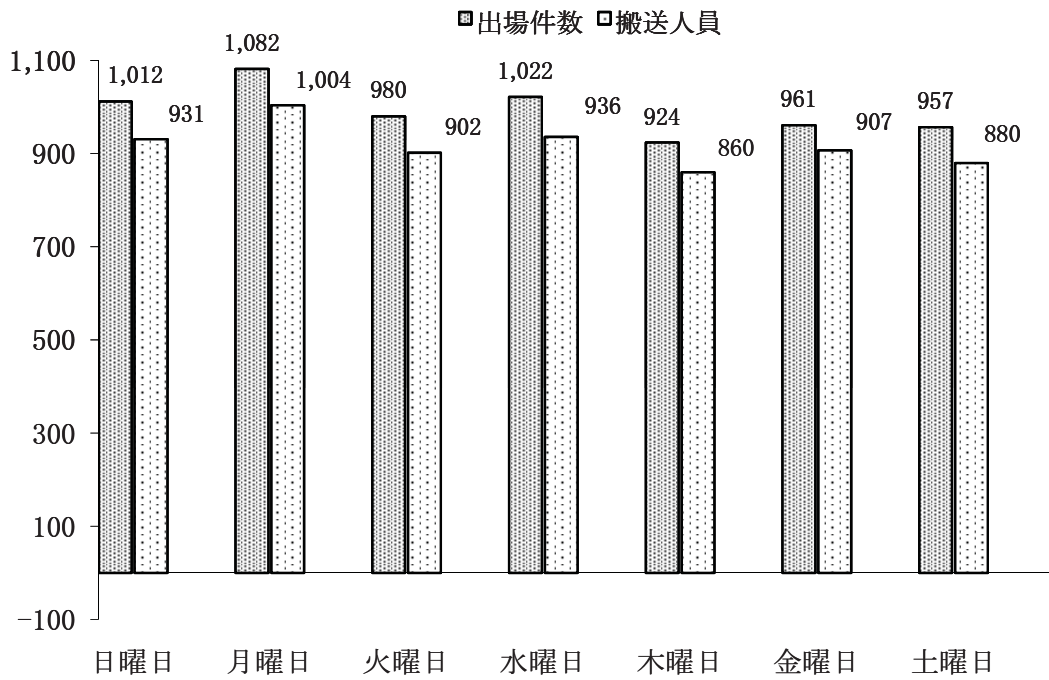
3 月別救急活動状況

(平成24年)



4 曜日別救急活動状況

(平成24年)



5 時間別出場状況

(平成24年)

事故種別 時間	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師等搬送	資機材輸送	その他	
計	20		1	668	82	55	1,018	37	97	4,291	639			30	6,938
0~2	2			13	1		43	7	8	252	11			3	340
2~4	1			11	1		19	3	1	185	7			3	231
4~6				8	1		24	1	3	188	5			5	235
6~8	1			58	1		74		8	303	6			2	453
8~10	2			96	12	2	113	2	8	433	76			1	745
10~12	2			81	17	11	118	1	8	404	134			3	779
12~14	1			67	5	9	105	3	9	438	116			1	754
14~16	3			53	13	13	96	4	8	417	102				709
16~18	1		1	101	14	10	108	1	16	369	102			4	727
18~20	4			93	10	5	120	3	9	502	37			3	786
20~22	1			61	3	5	107	5	8	475	21			2	688
22~24	2			26	4		91	7	11	325	22			3	491

6 時間別搬送人員状況

(平成24年)

事故種別 時間	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
0~2	2			12	1		42	6	6	223	11	303
2~4				11	1		19	2	1	167	7	208
4~6				6	1		23	1	3	172	5	211
6~8				52	1		71		4	282	6	416
8~10				101	12	2	112	2	6	405	76	716
10~12				85	17	10	113	1	2	380	134	742
12~14				68	5	9	102	3	7	399	116	709
14~16	1			52	13	13	92	4	6	375	101	657
16~18				104	14	10	99	2	13	330	102	674
18~20	1			93	10	5	114	1	4	456	38	722
20~22				65	3	5	98	6	3	427	21	628
22~24	2			19	4		84	7	9	286	23	434

7 事故種別医療機関別搬送人員状況

(平成24年)

告示別	開設者別	事故種別		急病		交通		一般負傷		その他		計	
				うち	外	うち	外	うち	外	うち	外	うち	外
				管		管		管		管		管	
救急医療機関	国立	41	41	11	11	5	5	17	17	74	74		
	公立	1	1							1	1		
	公的	1,801	50	235	7	410	9	371	23	2,817	89		
	私的	病院	1,700	750	333	208	471	223	414	219	2,918	1,400	
		診療所	7	7	17	17	5	5	3	3	32	32	
	計	3,550	849	596	243	891	242	805	262	5,842	1,596		
その他の医療機関	国立	32	32	8	8	8	8	4	4	52	52		
	公立	9	9	1	1			3	3	13	13		
	公的	1	1					1	1	2	2		
	私的	病院	259	106	21	6	43	12	60	32	383	156	
		診療所	51	6	42	3	27		8	2	128	11	
	計	352	154	72	18	78	20	76	42	578	234		
合計	国立	73	73	19	19	13	13	21	21	126	126		
	公立	10	10	1	1			3	3	14	14		
	公的	1,802	51	235	7	410	9	372	24	2,819	91		
	私的	病院	1,959	856	354	214	514	235	474	251	3,301	1,556	
		診療所	58	13	59	20	32	5	11	5	160	43	
	計	3,902	1,003	668	261	969	262	881	304	6,420	1,830		
その他の場所	接骨院等												
	その他												
	計												
合計	計	3,902	1,003	668	261	969	262	881	304	6,420	1,830		

8 救急隊員の行った応急処置

(平成24年)

区 分	合 計	急病	交通事故	一般負傷	その他
合計	28,999	17,829	3,015	4,034	4,121
止血	104	13	15	59	17
固定	759	46	453	194	66
人工呼吸	10	4	1	1	4
胸骨圧迫	3	1	1		1
心肺蘇生法	130	98	7	7	15
酸素吸入	1,701	1,196	61	99	345
気道確保	262	1,398	14	14	32
(うち気管挿管)	3	1		2	
保温	41	18	5	6	12
被覆	368	27	94	204	43
在宅療法	10	9			1
除細動	12	12			1
静脈路確保	35	28	2	2	3
薬剤投与	9	8	1		
その他応急処置	5,627	3,594	460	796	777
血圧測定	6,012	3,654	629	882	847
心音・呼吸音等	2,862	1,921	287	258	396
血中酸素飽和度	6,210	3,772	645	937	856
心電図	4,841	3,223	340	573	705

9 口頭指導実施状況

月 区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
月計	113	133	162	132	132	181	191	197	200	215	212	289	2,157

救 助 編

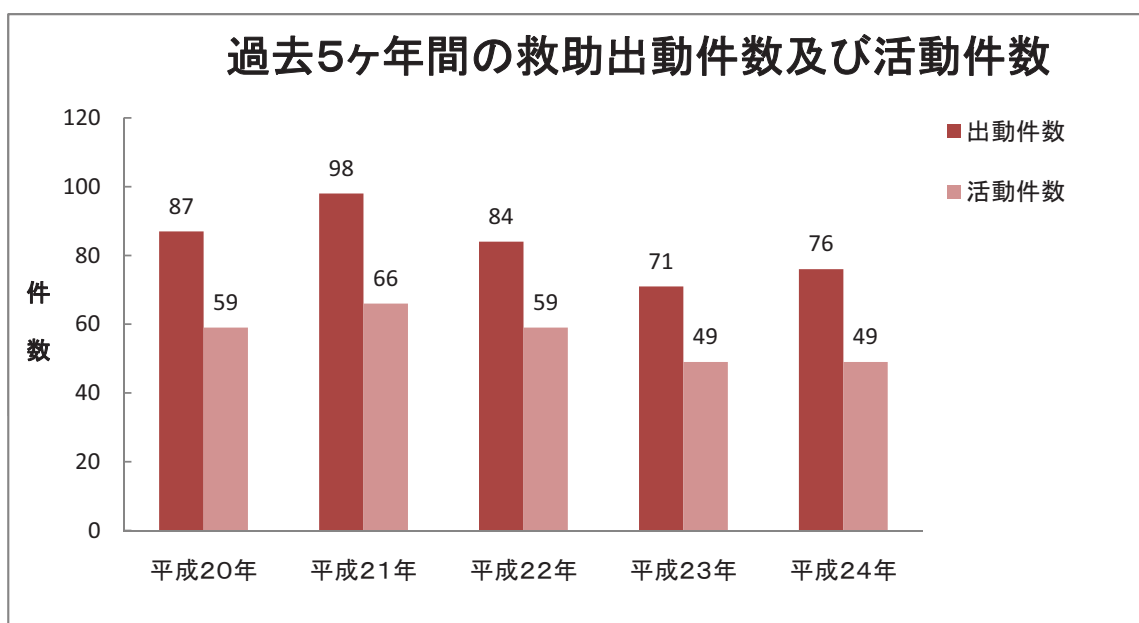
R E S C U E C O M P I L E



1 救助業務の現況

平成24年中の救助出動件数は、76件で、そのうち活動件数49件、救助人員62人で前年と比較すると、活動件数並びに救助人員は、数値の大きな変動はなく推移している。出動件数の主な内訳は、交通事故が39件（約51%）、その他の事故が24件（約32%）となっており、救助出動件数の約83%を占めている。

当管内は概要でも記しているように、交通の要衝地となっており、管内の交通量も年々増加の一途をたどっているため、交通事故件数も増加傾向にある。また、福岡都市圏としての地理的条件も相まって高層建築物、大型建築物等が増加し都市化の傾向にあり、このような状況下で火災をはじめ、交通事故などあらゆる災害が複雑多様化してきている。そこで、救助隊員の資質の向上を図るため、各種教育機関への入校をはじめ、専門資格の取得、近隣消防本部との合同訓練を積極的に実施するなど、知識及び高度な救助技術を習得するための教育等を行っている。



2 事故種別救助活動状況

(平成24年)

事故種別		火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	事 機 械 等 による 故 事	事 建 物 等 による 故 事	事 ガ ス 及 び 酸 欠 故 事	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
		建 物	建 物 以 外									
出 動 件 数		2		39	3		1	6	1		24	76
活 動 件 数		2		26	2		1	3			15	49
救 助 人 員		3		38	2		1	3			15	62
搬 送 車 両 の 内 訳	救 急 自 動 車	2		37	1		1	2			11	54
	ヘ リ コ プ タ ー										1	1
	消 防 機 関 の 其 他 の 車 両 等											
	消 防 機 関 以 外 の 車 両 等											
	合 計	2		37	1		1	2			12	55

3 事故種別・発生場所別出動状況

(平成24年)

事故種別		火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	事 機 械 等 による 故 事	事 建 物 等 による 故 事	事 ガ ス 及 び 酸 欠 故 事	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
		建 物	建 物 以 外									
屋 内	住 居	2						6			5	13
	そ の 他 の 屋 内										1	1
屋 外	道 路	高 速 道 路		8								8
		そ の 他 の 道 路		25							1	26
	内 水 面			3							2	5
	外 水 面											
	山 岳										5	5
	そ の 他 の 屋 外			6			1		1		10	18
	地 下											
そ の 他												
計		2		39	3		1	6	1		24	76

4 事故種別・発生場所別救助活動状況

(平成24年)

事故種別 発生場所		火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	よ 機 る 械 事 等 故 に	よ 建 る 物 事 等 故 に	酸 ガ 欠 ス 事 及 故 び	爆 発 事 故	事 所 の 他 の 故		合 計		
		建 物	以 建 外 物								活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数
		活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員
屋 内	住 居	2	3					3	3			2	2	7	8
	そ の 他 の 屋 内											1	1	1	1
屋 外	道 路			4	11									4	11
	高 速 自 動 車 道 そ の 他 の 道 路			17	22									17	22
地 下 そ の 他	内 水 面				2	2						2	2	4	4
	外 水 面														
	山 岳											3	3	3	3
	そ の 他 の 屋 外			5	5			1	1			7	7	13	13
計		2	3	26	38	2	2	1	1	3	3	15	15	49	62

5 事故種別・出勤人員・活動人員状況

(平成24年)

事故種別 区 分		火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	よ 機 る 械 事 等 故 に	よ 建 る 物 事 等 故 に	酸 ガ 欠 ス 事 及 故 び	爆 発 事 故	事 所 の 他 の 故		合 計	
		建 物	以 建 外 物								活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員
出 勤 人 員	専 任 救 助 隊 員	8		134	12		3	16	3			85		261
	兼 任 救 助 隊 員													
	消 防 隊 員	44		277	28		7	8				76		440
	救 急 隊 員	7		171	7		3	16	4			61		269
	消 防 団 員													
	計	59		582	47		13	40	7			222		970
活 動 人 員	専 任 救 助 隊 員	4		63	8		3	4				51		133
	兼 任 救 助 隊 員													
	消 防 隊 員	12		153	14		7	8				54		248
	救 急 隊 員			99	3		3	3				27		135
	消 防 団 員													
	計	16		315	25		13	15				132		516

通 信 編

ORDER CONNECTION



1 通信業務の概要

消防の通信は、有線通信と無線通信に大別され、有線通信は主に災害覚知から出動まで、無線通信は出動指令確認から現場終了（帰署）までに区分されて活用されています。

通信指令業務は、消防活動の中核的役割を果たすもので、災害通報の受付、災害が発生した場合の迅速かつ的確な防災活動を展開するための情報の収集・伝達体制を確立することが極めて重要であり、あらゆる災害に迅速な対応が求められています。

当消防本部では、平成23年3月に太宰府消防署に、最先端の通信システムを備えた高機能消防指令センターを開設し、迅速な災害点の把握、的確な出動部隊の選択決定、出動指令、支援情報の提供など、災害等の通報から現場到着時間の短縮、現場活動支援の強化を図り、消防部隊の合理的かつ効果的な運用を行うことができます。

平成24年中の119番受付総件数は、10,922件を数え、1日平均約30件となっています。災害の通報手段には、固定、携帯、IP電話などがあり、119番通報のうち携帯電話(35%)からの通報が最も多く、固定電話(33%)、IP電話(24%)からの119番通報は、総件数の57%を占め年々増加傾向にあります。

消防団への出動要請は、指令台と結ばれている管内17ヶ所のサイレンを吹鳴して筑紫野市消防団員・太宰府市消防団員の召集を行います。また、ガス、電気会社等の防災関係機関へも専用線等のホットラインにより災害発生を短時間で連絡できるようになっています。

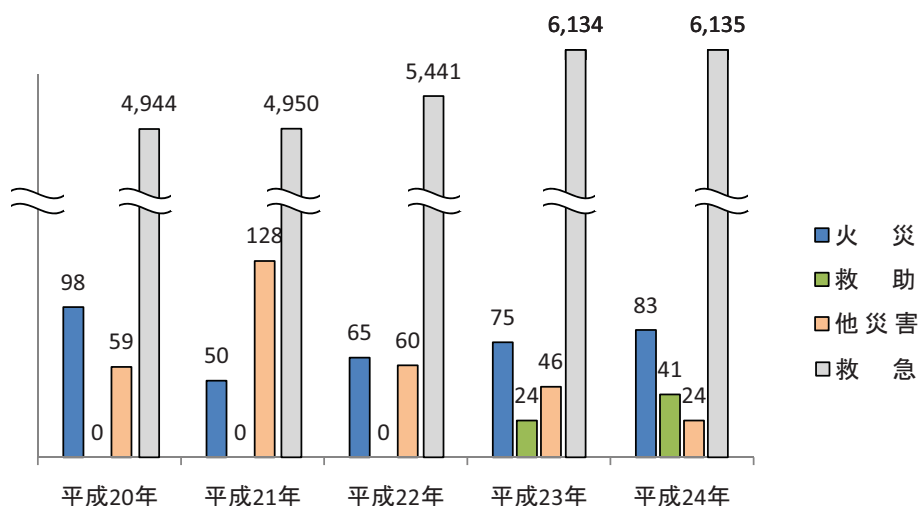
災害発生時における市民への災害発生案内方法としては、災害情報ダイヤル(923-1191)や災害情報ネットメール(1,708件登録)による災害配信サービスを含め筑紫野太宰府消防本部ホームページを開設し、消防情報を提供しています。

また、救急医療情報サービスとしては、当消防本部ホームページで、筑紫地区や管内の休日や夜間の当番病院を紹介しています。なお、消防本部に直接電話され、管内の当番病院等の情報を問い合わせられた件数は、2,306件(平成24年中)となっています。

過去5ヶ年間の災害別119番通報受信件数

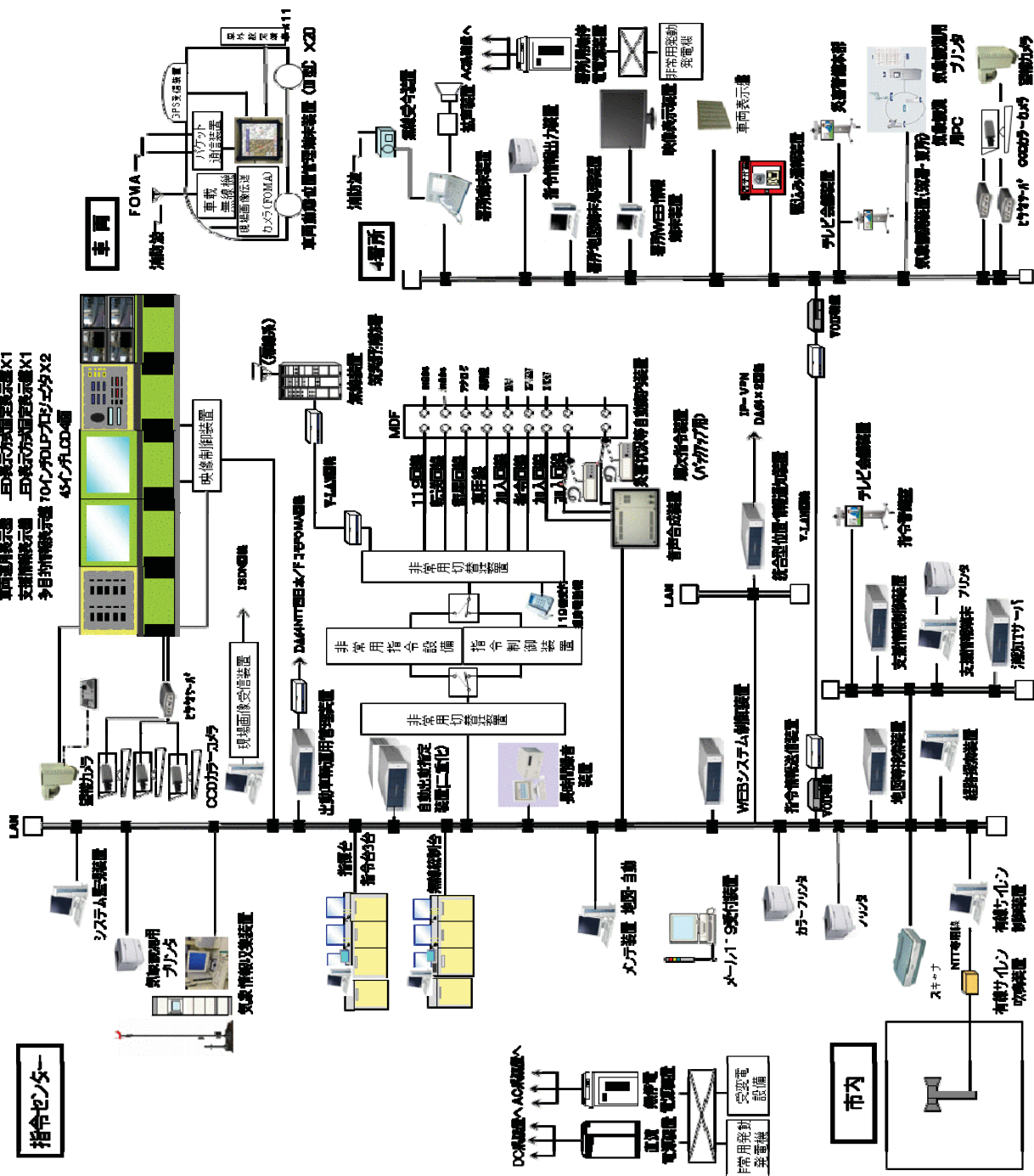
年 内容	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
火 災	98	50	65	75	83
救 急	4,944	4,950	5,441	6,134	6,135
救 助	(-)	(-)	(-)	24	41
他 災 害	59	128	60	46	24

※救助については、消防指令センター開設に伴い平成23年3月8日以降の状況となります。



2 消防緊急通信指令システム系統図

筑紫野大幸府消防 高機能消防指令センターシステム構成図



3 無線施設一覧表

ア 基地局

(平成24年12月31日現在)

無線局種	呼出名称	設置場所	周波数(MHZ)	製造番号		型式名	出力(W)	購入年月
基地局	しょうぼうちくし	消防本部内	153.85	第1装置	900029-1	DB3C2A1-4A (現用)	10	H. 9. 4
				第2装置	900029-2	" (予備)	10	"
			152.77	第3装置	900030-1	" (現用)	10	"
				第4装置	900030-2	" (予備)	10	"
			150.73	第5装置	900031-1	" (現用)	10	"
				第6装置	900031-2	" (予備)	10	"
			148.75	第7装置	900032-1	" (現用)	10	"
				第8装置	900032-2	" (予備)	10	"
			154.15	第9装置	900033-1	" (現用)	10	"
				第10装置	900033-2	" (予備)	10	"
			147.5 143.5	第11装置	900034-1	DB3C2A2-4A (現用)	10	"
				第12装置	900034-2	" (予備)	10	"

イ 陸上移動局

(平成24年12月31日現在)

無線種別	呼出名称	設置場所	メーカー	製造番号	型式名	出力(W)	購入年月
卓上型	しょうぼうちくしさいがい	消防本部内	NEC	BB2620	JEZ-820-A	10	H. 23. 3
車載移動局	しょうぼうちくし11	太宰府署内	富士通ゼネラル	2100457	CM-5086MT	10	H. 22. 11
	しょうぼうちくし12	消防本部内	"	2005766	CM-5538MT	10	H. 7. 6
	しょうぼうちくし13	"	"	5121	CM-5525M	10	S. 60. 3
	しょうぼうちくし20	筑紫野署内	"	2003040	CM-5538MT	10	H. 4. 6
	しょうぼうちくし21	"	"	2001119	CM-5086MT	10	H. 18. 10
	しょうぼうちくし22	"	"	2002315	CM-5066MT	10	H. 13. 11
	しょうぼうちくし23	"	"	2100276	CM-5086MT	10	H. 21. 12
	しょうぼうちくし24	"	"	2001788	CM-5066MT	10	H. 13. 3
	しょうぼうちくし25	"	"	2001971	CM-5086MT	10	H. 20. 12
	しょうぼうちくし26	"	"	5028	CM-5538MT	10	H. 3. 8
	しょうぼうちくし27	"	"	2007405	CM-5538MT	10	H. 9. 1
	しょうぼうちくし28	"	"	2101967	CM-5538MT	10	H. 3. 3
	しょうぼうちくし31	太宰府署内	"	2000960	CM-5066MT	10	H. 11. 12
	しょうぼうちくし32	"	"	2001834	CM-5086MT	10	H. 20. 2
	しょうぼうちくし33	"	"	2000075	CM-5086MT	10	H. 17. 2
	しょうぼうちくし34	"	"	J983	CM-5519	10	S. 51. 6
	しょうぼうちくし36	"	"	2005614	CM-5538MT	10	H. 6. 12
	しょうぼうちくし38	"	"	5008	CM-5525M	10	S. 55. 10
	しょうぼうちくし53	南出張所内	"	2008376	CM-5538MT	10	H. 10. 2
	しょうぼうちくし63	東出張所内	"	2003442	CM-5066MT	10	H. 16. 2
きゆうきゆうちくし1	筑紫野署内	"	2200184	CM-5086CMT	10	H. 24. 1	
きゆうきゆうちくし2	南出張所内	"	2001689	CM-5086CMT	10	H. 19. 12	
きゆうきゆうちくし3	筑紫野署内	"	2002771	CM-5066MT	10	H. 15. 1	
きゆうきゆうちくし5	太宰府署内	"	2000958	CM-5066MT	10	H. 18. 11	
きゆうきゆうちくし6	東出張所内	"	2200089	CM-5066CMT	10	H. 22. 3	
きゆうきゆうちくし7	太宰府署内	"	2000202	CM-5086CMT	10	H. 17. 2	

ウ 陸上移動局(携帯)

(平成24年12月31日現在)

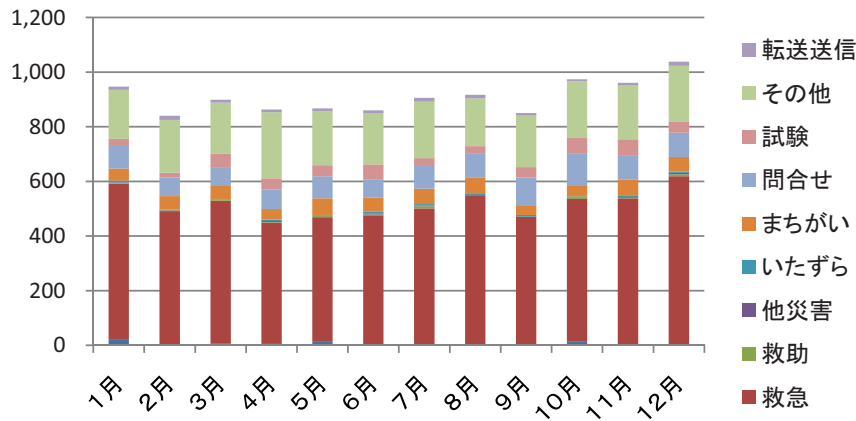
無線種別	呼出名称	設置場所	メーカー	製造番号	型式名	出力(W)	購入年月
携帯移動局	しょうぼうちくし100	筑紫野署内	富士通ゼネラル	2500248	CP-5069T	5	H. 24. 1
	しょうぼうちくし200	南出張所内	〃	2501646	CP-5068T	5	H. 19. 12
	しょうぼうちくし300	筑紫野署内	〃	2001093	CP-5462T	5	H. 7. 10
	しょうぼうちくし500	太宰府署内	アイコム	6203361	IC-VH37MFT	5	H. 24. 11
	しょうぼうちくし600	東出張所内	〃	2502606	CP-5068T	5	H. 22. 3
	しょうぼうちくし700	太宰府署内	〃	2000164	CP-5465T	5	H. 10. 2
	しょうぼうちくし201	筑紫野署内	〃	2500329	CP-5067T	5	H. 11. 2
	しょうぼうちくし202	〃	〃	2500232	CP-5068T	5	H. 16. 12
	しょうぼうちくし203	〃	〃	2502389	CP-5068T	5	H. 21. 12
	しょうぼうちくし204	〃	アイコム	6202200	IC-VH37MFT	5	H. 23. 12
	しょうぼうちくし205	〃	富士通ゼネラル	2502137	CP-5068T	5	H. 20. 12
	しょうぼうちくし211	〃	〃	2001091	CP-5462T	5	H. 7. 11
	しょうぼうちくし301	太宰府署内	〃	2500330	CP-5067T	5	H. 11. 2
	しょうぼうちくし302	〃	〃	2502290	CP-5067T	5	H. 14. 11
	しょうぼうちくし303	〃	アイコム	6202440	IC-VH37MFT	5	H. 17. 2
	しょうぼうちくし306	〃	富士通ゼネラル	2001092	CP-5462T	5	H. 7. 11
	しょうぼうちくし311	〃	〃	2500436	CP-5068T	5	H. 17. 3
	しょうぼうちくし503	南出張所内	〃	2000163	CP-5465T	5	H. 10. 2
	しょうぼうちくし603	東出張所内	〃	2502765	CP-5067T	5	H. 16. 2
	しょうぼうちくし17	消防本部内	〃	2501551	CP-5067T	5	H. 13. 3
しょうぼうちくし18	〃	〃	2501073	CP-5067T	5	H. 12. 3	

4 119総受信状況

(平成24年)

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	23	3	6	5	13	2	3	4	4	15	4	1	83
救急	569	488	523	444	456	474	498	543	467	521	534	618	6,135
救助	3	3	5	2	4	3	8			5	1	7	41
他災害	1	2	1	4	2	2	2	3		2		5	24
いたずら	7	1	1	5	2	8	6	7	6	2	8	4	57
まちがい	44	49	47	39	61	52	56	56	33	38	60	54	589
問合せ	86	68	69	72	81	65	87	88	104	120	89	89	1,018
試験	23	18	49	40	40	56	25	28	38	58	58	42	475
その他	179	193	187	242	197	188	207	175	189	205	197	203	2,362
転送送信	12	15	11	10	11	10	14	13	9	8	10	15	138
合計	947	840	899	863	867	860	906	917	850	974	961	1,038	10,922

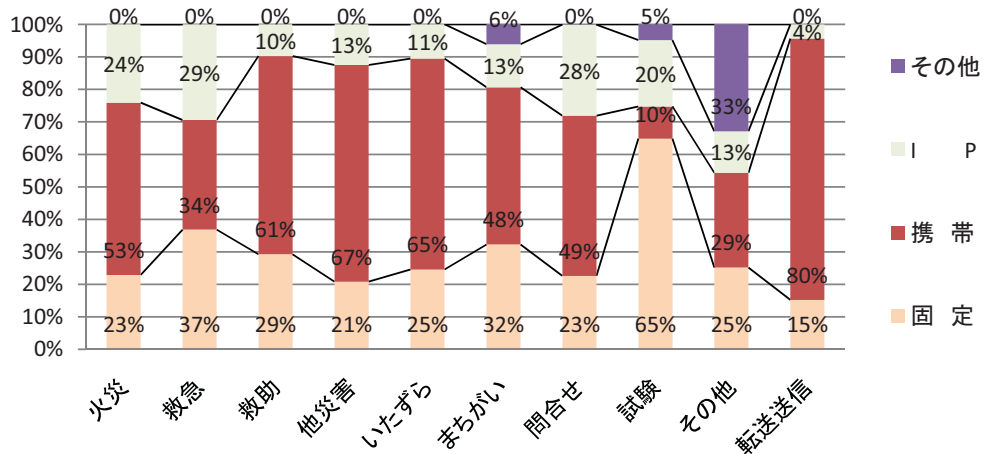
※救助・転送送信については、消防指令センター開設に伴い平成23年3月8日以降の状況となります。



5 回線別119受信状況

(平成24年)

月	火災	救急	救助	他災害	いたずら	まちがい	問合せ	試験	その他	転送送信	合計
固定	19	2,260	12	5	14	190	230	308	595	21	3,654
携帯	44	2,070	25	16	37	285	502	47	688	111	3,825
I P	20	1,805	4	3	6	78	285	97	302	6	2,606
その他	0	0	0	0	0	36	1	23	777	0	837
合計	83	6,135	41	24	57	589	1,018	475	2,362	138	10,922



6 各回線月別受信状況

ア 固定119受信状況

(平成24年)

内容\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	3	1	1	2	2			1	1	8			19
救急	238	195	203	170	178	184	180	174	172	187	177	202	2,260
救助	2	1	1		1		3			2		2	12
他災害		1		2				1				1	5
いたづら		1	1			2	6		1	1	2		14
まちがい	13	24	15	17	20	14	17	7	10	19	14	20	190
問合せ	17	21	13	14	16	13	17	23	30	34	20	12	230
試験	20	12	31	29	20	34	11	18	23	41	39	30	308
その他	30	45	52	80	46	52	49	35	50	61	54	41	595
転送送信	4	3		1	2	1	3	3		1	2	1	21
合計	327	304	317	315	285	300	286	262	287	354	308	309	3,654

イ 携帯119受信状況

(平成24年)

内容\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	14	2	4	1	6		3	2	3	5	3	1	44
救急	165	153	157	142	162	163	173	204	164	182	180	225	2,070
救助	1	1	4	1	3	3	4			3	1	4	25
他災害	1		1	2	2	2	2	2		1		3	16
いたづら	6			5	2	3		7	4		6	4	37
まちがい	21	19	17	17	29	25	32	44	17	13	28	23	285
問合せ	40	33	29	37	43	33	51	45	51	57	39	44	502
試験			4	4	4	7	5	2	5	6	8	2	47
その他	59	50	53	72	55	57	59	51	60	64	55	53	688
転送送信	8	11	11	9	9	8	8	10	9	6	8	14	111
合計	315	269	280	290	315	301	337	367	313	337	328	373	3,825

ウ IP119受信状況

(平成24年)

内容\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	6		1	2	5	2		1	2	1			20
救急	166	140	163	132	116	127	145	165	131	152	177	191	1,805
救助		1		1			1					1	4
他災害		1								1		1	3
いたづら	1					3			1	1			6
まちがい	6	3	13	5	6	8	3	4	5	6	10	9	78
問合せ	29	14	27	21	22	18	19	20	23	29	30	33	285
試験	1	6	12	4	14	14	6	8	5	10	7	10	97
その他	16	26	29	35	26	20	23	24	24	16	29	34	302
転送送信		1				1	3			1			6
合計	225	192	245	200	189	193	200	222	191	217	253	279	2,606

エ その他の回線受信状況

(平成24年)

内容\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災													0
救急													0
救助													0
他災害													0
いたづら													0
まちがい	4	3	2		6	5	4	1	1		8	2	36
問合せ							1						1
試験	2		2	3	2	1	3		5	1	4		23
その他	74	72	53	54	70	58	76	65	55	62	59	75	773
転送送信				1		1				2			4
合計	80	75	57	58	78	65	84	66	61	65	71	77	837

7 病院問い合わせ状況

(平成24年)

月 区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
内科	135	109	113	82	72	59	76	85	76	88	84	91	1,070
外科	76	48	60	42	42	35	33	32	31	41	30	34	504
小児科	77	61	64	42	30	36	40	57	38	41	47	59	592
特殊科	27	12	19	10	9	8	10	9	13	6	9	8	140
合計	315	230	256	176	153	138	159	183	158	176	170	192	2,306

筑紫野太宰府消防組合消防本部

〒818-0084

福岡県筑紫野市針摺西一丁目1番1号

TEL 092-924-5034

FAX 092-924-3397

URL <http://www.chikuta119.jp/>